

第43回 全国営繕主管課長会議 議事次第

日 時 令和4年5月27日(金) 13:30～

方 式 WEB(Microsoft teams)

開 会

挨 拶

下野 大臣官房官庁営繕部長

資 料 確 認

議 事

1. 営繕業務の諸問題

- | | | | |
|----------------------------|-------|-----|---------|
| (1) 官庁営繕事業におけるBIM活用の取組について | 【資料1】 | 整備課 | 植木 整備課長 |
| (2) 官庁営繕における木材利用促進への取組について | 【資料2】 | 整備課 | 植木 整備課長 |

2. 国及び地方公共団体の相互協力

- | | | | |
|---|-------|-------------------|-----------|
| (1) 付託事項等について | | | |
| ① 公共建築物におけるZEB事例集の作成について | 【資料3】 | 設備・環境課
営繕環境対策室 | 小塚 企画専門官 |
| (2) 相互協力について | | | |
| ① 官公庁施設の設計業務に関する実態調査の結果について | 【資料4】 | 整備課 | 大谷 課長補佐 |
| (3) 地方公共団体からの提出議題について
(全国営繕主管課長会議幹事会における地方公共団体からの提出議題議事要旨) | | 東 京 都
財務局建築保全部 | 茂木 技術管理課長 |

3. 営繕に関する情報提供

- | | | | |
|---|--------|-------------------|---------------|
| (1) 公共建築木造工事における新たな積算手法の試行について | 【資料5】 | 計画課
営繕積算企画調整室 | 城澤 営繕積算高度化対策官 |
| (2) 公共建築工事積算基準類の改定等について | 【資料6】 | 計画課
営繕積算企画調整室 | (資料配付のみ) |
| (3) 「エレベーター設備工事価格等情報データベース」について | 【資料7】 | 計画課
営繕積算企画調整室 | (資料配付のみ) |
| (4) 公共建築設計業務等における実績情報、成績評定等の相互活用について | 【資料8】 | 整備課 | 大谷課長補佐 |
| (5) 公共建築工事標準仕様書(令和4年版)等の制定概要について | 【資料9】 | 整備課
建築技術調整室 | (資料配付のみ) |
| (6) 「令和4年度 国土交通大学校における研修のお知らせ」について | 【資料10】 | 計画課 | (資料配付のみ) |
| (7) 官庁施設の整備に係る技術基準の改定について | 【資料11】 | 整備課 | (資料配付のみ) |
| (8) 「公共建築の日」及び「公共建築月間」に関するイベントの実施結果について | 【資料12】 | 整備課
施設評価室 | (資料配付のみ) |
| (9) 「官庁施設の環境保全性基準」の改定について | 【資料13】 | 設備・環境課
営繕環境対策室 | (資料配付のみ) |
| (10) 「公共建築物(庁舎)におけるZEB事例集」について | 【資料14】 | 設備・環境課
営繕環境対策室 | (資料配付のみ) |
| (11) 「官庁営繕環境報告書2022」について | 【資料15】 | 設備・環境課
営繕環境対策室 | (資料配付のみ) |
| (12) 品確法改正を受けた官庁営繕事業に係る設計業務等の取組について | 【資料16】 | 整備課 | 大谷課長補佐 |

4. その他

- | | | | |
|------------------------------------|--------|----------------------|-------|
| (1) 政府・自治体施設の脱炭素化に向けた太陽光発電等の取組について | 【資料17】 | 環境省地球環境局
地球温暖化対策課 | 岸課長補佐 |
|------------------------------------|--------|----------------------|-------|

閉 会

○インフラの整備等の生産性向上を目指し、「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）において、建築分野におけるBIMの推進が掲げられている。これを踏まえ、官庁営繕部ではBIMの活用に取組んでいるところ。

○令和3年度は、「官庁営繕事業におけるBIMモデルの作成及び利用に関するガイドライン」（H26.3策定）を改定し、BIMの普及状況等を踏まえEIR（発注者情報要件）の作成に関する事項の拡充等を行った。また、「官庁営繕事業におけるBIMのワークフロー（※）」及び「設計業務/工事にかかるEIR（例）」を作成し、公表した。

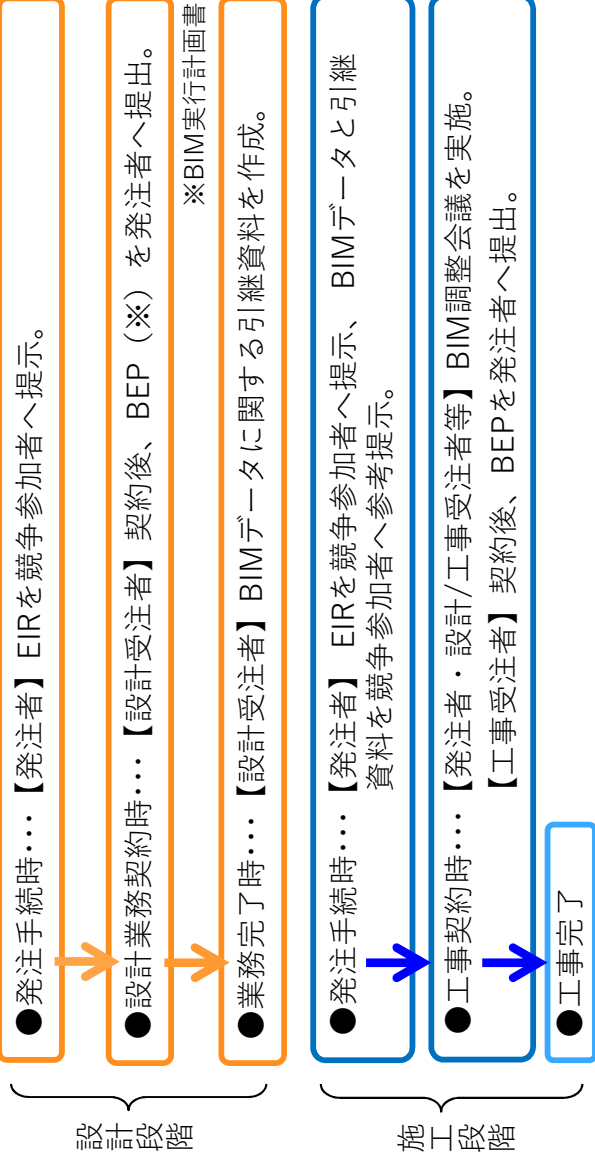
※新築事業における、設計段階から施工段階までのBIM活用に関する作業の流れを整理したもの。

○令和4年度は、「官庁営繕事業におけるBIMのワークフロー」に沿って、試行を実施する。

- ※主な試行内容
- ・ BIMの活用に関する発注者要件を明確にするため、EIRを競争参加者へ提示。
 - ・ 設計段階においてBIMデータに関する引継資料を作成し、BIMデータとともに工事受注者へ提示。
 - ・ 発注者・設計受注者・工事受注者等によるBIM調整会議を実施。

○試行において得られた知見を踏まえ、EIRの作成方法を整理した「EIR作成の手引き（仮称）」を策定し、公表する。

▼試行内容



- EIRに記載する設計段階のBIM活用の対象（令和4年度）
- ・ 3次元による建物外観及び内観（一部）の提示・調整
 - ・ 干渉チェック
 - ・ 実施設計図書（一部）の作成
 - ・ 受注者による自主的なBIM活用（概算工事費の算出等）

- EIRに記載する施工段階のBIM活用の対象（令和4年度）
- ・ 受注者による自主的なBIM活用（施工計画や施工手順等の検討、干渉チェック等）

官庁営繕事業におけるBIMの活用に関する資料

○官庁営繕事業におけるBIMのワークフロー

- ・新築事業における、設計段階から施工段階までのBIM活用に関する作業の流れを整理したもの。
- ・官庁営繕事業の特徴である、設計と施工の分離、設備工事等の分離発注、第三者監理等を前提に作成。
- ・BIMの活用にあたり、受発注者が参照するもの。

○設計業務にかかるEIR（例）、工事にかかるEIR（例）

- ・設計業務及び工事にかかるEIR（発注者情報要件）の例を作成し、公表。主なポイントは3つ。

①発注者として考えるBIM活用の対象項目を、**【指定】【試行】【推奨】**の3つに分類。

- **【指定】**：発注者メリットが確認済であって、発注者としてBIMの活用を指定する項目。
- **【試行】**：発注者メリットを確認する必要があるために、BIM活用を試行的に依頼する項目。
- **【推奨】**：事業円滑化等にメリットが認められるため、受注者の自主的な取組を推奨する項目（実施は受注者の任意）。

②対象項目毎にBIMの**活用目的と時期**を明記。

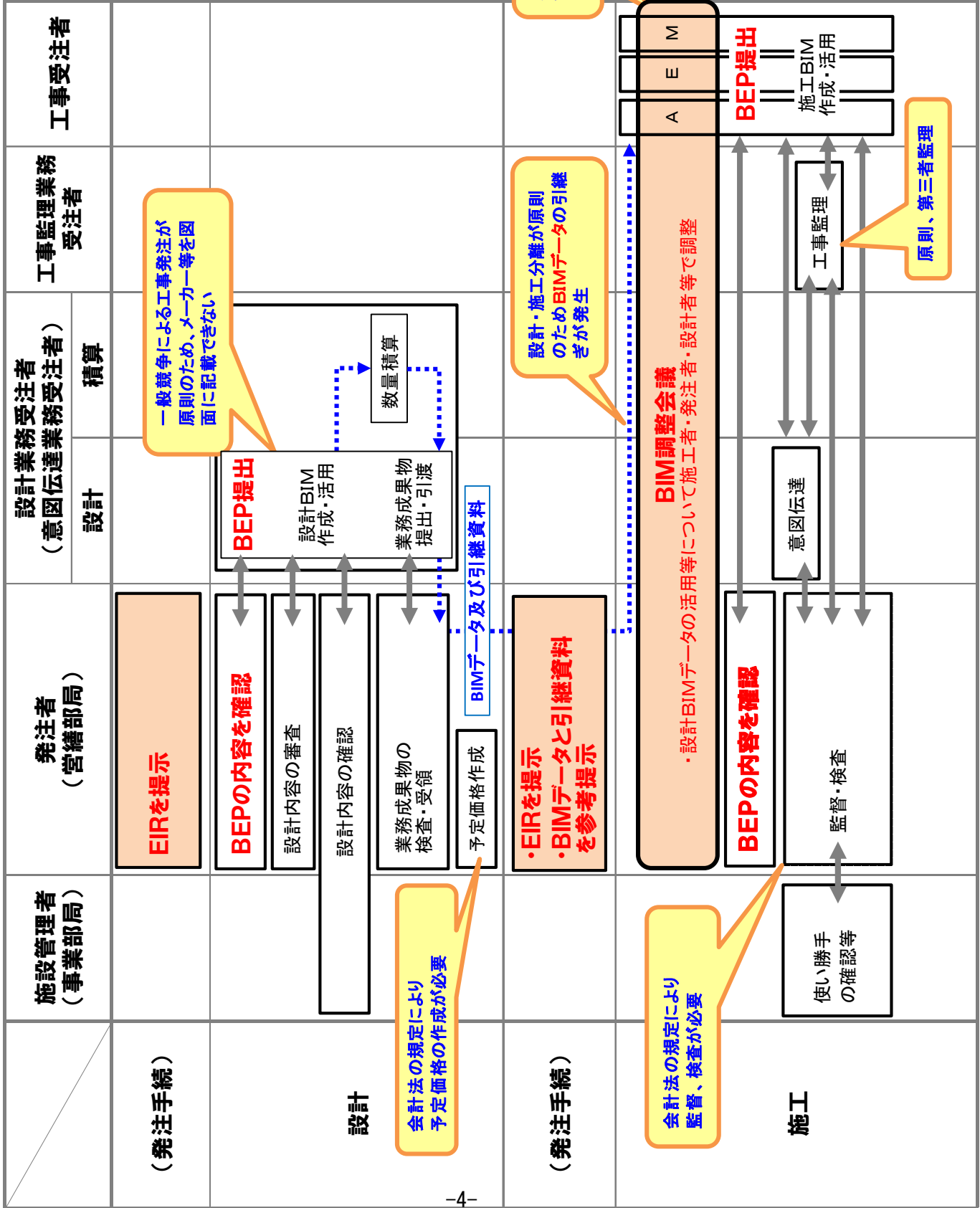
③BIMモデルの**詳細度の目安**を、参考に提示。

▼設計業務にかかるEIR（例） 抜粋

対象項目	目的	詳細	活用の時期
3次元による建物外観及び内観（一部）の提示・調整【指定】	発注者との合意形成の円滑化	外観（4面）、内観（エントランスホール及び代表的な事務室）について、発注者・施設管理者にイメージをビューアで説明し、合意を得る（形状が判断できればよく、材質の設定、点景の配置等は要しない。周辺建物のモデルはボリュームが分かる程度を想定）	S2 基本設計段階の後半（内観は、設備機器等を入力した上で S3 実施設計段階でもよいこととする）
概算工事費の算出【推奨】	概算精度向上、内容変更への対応性確保	BIM を活用して数量を算出する。（部分的な活用で可）	S2 基本設計段階、S4 実施設計段階の 2 段階程度
干渉チェック	設計審査の円	統合または重ね合わせにより、	S2 基本設計終了



官庁営繕事業におけるBIMのワークフロー

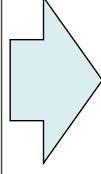


官庁営繕における木材利用促進への取組について 公共建築物等木材利用促進法の改正等を受けた官庁営繕の対応

【資料2】

■ 公共建築物等木材利用促進法の改正、新たな基本方針の決定

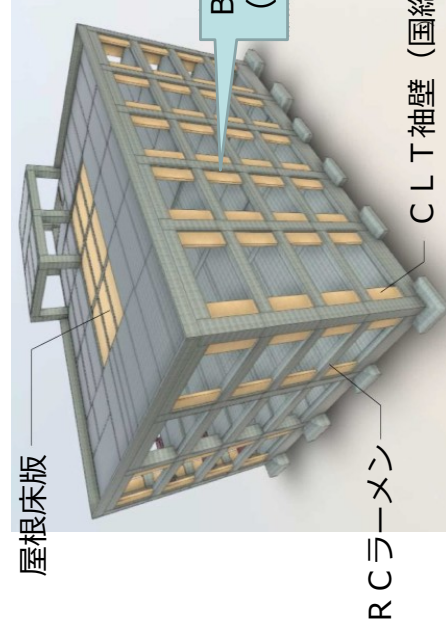
- 国が整備する公共建築物においてコスト・技術面で困難な場合を除き、原則木造化
- 中大規模建築物における木造化の事例も増加しているものの、コストや技術の面で困難な場合もあり、更なる技術的知見を蓄積
- 木造と非木造の混構造（部材単位の木造化を含む）とすることが、純木造とする場合に比較して耐火性能や構造強度の確保、建築設計の自由度当の観点から合理的な場合もあることから、その採用も積極的に検討しつつ木造化を促進



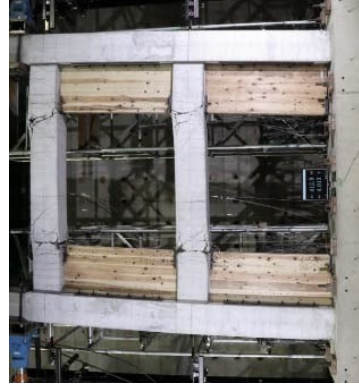
中大規模の官庁施設整備において、合理的なコストで公共発注においても活用可能な、多様な木造化や新たな木質化による整備手法の検討等を行う

■ 令和3年度に実施した主な検討

- 部材単位の木造化に関する試設計（構造設計手法やコストの把握等）



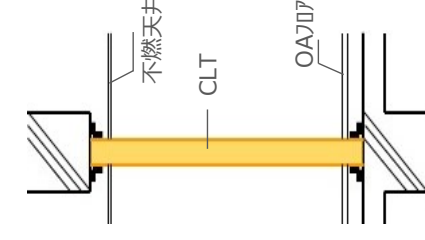
中規模RC造の庁舎の耐力壁にCLT袖壁（国総研型）を用いた木造化について、特許工法等を用いない開かれ設計手法を確認。



検討にあたっては、国土技術政策総合研究所と連携し、同研究所の研究成果を実装

モクチグカベ

- CLT間仕切壁（木蓄壁）



新たな（内装等の）木質化の整備手法の選択肢として、建築物に多くの木質材料を蓄えること、施工の合理化等を目的とし、下地・仕上を兼用とした、CLTによる間仕切壁（木蓄壁）の詳細を検討。

公共建築物等における木材の利用の 促進に関する法律の一部を改正する法律 概要

- 戦後植林された国内の森林資源は本格的な利用期。
- 木材の利用は、森林循環（造林→伐採→木材利用→再造林）を通じて、森林のCO₂吸収作用を強化し、脱炭素社会の実現に貢献。
- 公共建築物等木材利用促進法の制定から10年が経過。
耐震性能や耐火性能等の技術革新や、建築基準の合理化により、木材利用の可能性も拡大。

民間建築物を含む建築物一般で木材利用を促進する法改正が必要

1 題名・総則の改正

(1) 題名・目的の改正 (題名、第1条)

- 題名を「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に改正
- 本法の目的に「脱炭素社会の実現に資すること」を追加

(2) 基本理念の新設 (新第3条)

- 木材利用の促進に関する基本理念を新設

(3) 林業・木材産業の事業者の努力 (新第6条第2項)

- 林業・木材産業の事業者は建築用木材等の適切かつ安定的な供給に努める旨を規定

(4) 木材利用促進の日・月間 (新第9条)

- 木材利用促進の日（10月8日）、木材利用促進月間（10月）を制定

2 建築物における木材の利用の促進に関する施策の拡充等

(1) 基本方針等の対象の拡大 (新第10条～第12条)

- 基本方針・都道府県方針・市町村方針の対象を公共建築物から建築物一般に拡大

(2) 木造建築物の設計・施工に係る先進的技術の普及の促進等 (新第13条)

- 木造建築物の設計・施工に係る先進的技術の普及の促進、人材の育成、建築用木材・木造建築物の安全性に関する情報提供等

(3) 建築物木材利用促進協定 (新第15条)

- 国・地方公共団体と事業者等による建築物における木材利用促進のための協定制度を創設
- 国・地方公共団体による協定を締結した事業者等への必要な支援

(4) 強度等に優れた建築用木材の製造技術の開発・普及の促進等 (新第16条)

- 強度・耐火性に優れた建築用木材の製造技術及び製造コスト低廉化技術の開発・普及の促進等

(5) 表彰 (新第31条)

- 国・地方公共団体による表彰

3 木材利用促進本部の設置

(新第25条～第30条)

- 木材利用促進本部を農林水産省に設置

(本部長：農林水産大臣、本部員：総務大臣・文部科学大臣・経済産業大臣・国土交通大臣・環境大臣等)

- 基本方針の策定、木材利用の促進に関する施策の実施の推進等

施行期日：令和3年10月1日 (附則第1条)

基本方針の概要

第 1 建築物における木材の利用の促進の意義及び基本的方向

1 建築物における木材の利用の促進の意義

- 国産材の利用拡大は、林業・木材産業の持続性を高め、森林の適正な整備等に寄与
- 木材は「カーボニュートラル」であり、調湿性等に優れるほか、心理面・身体面・学習面等での効果も期待される資材
- 非住宅建築物や中高層建築物の木造化等を促進することにより、脱炭素社会の実現、都市等における快適な生活空間の形成、地域経済の活性化等に貢献

2 建築物における木材の利用の促進の基本的方向

- 各主体の取組
国、地方公共団体、事業者、国民による、基本理念を踏まえた取組
- 関係者相互の連携・協力
- 木材の供給及び利用と森林の適正な整備の両立
林業・木材産業の事業者による木材の安定供給、適切な伐採・再造林等
- 国民の理解の醸成

第 2 建築物における木材の利用の促進のための施策に関する基本的事項

1 木造建築物の設計及び施工に係る先進的な技術の普及の促進等

- C L T や木質耐火部材等の普及
- 木造建築物の設計・施工に関する先進的技術の普及
- 中大規模木造建築物の設計・施工に関する情報提供と人材育成のための研修等
- 建築用木材・木造建築物の安全性に関する情報の提供
- 優良事例等の取りまとめ、木材利用の効果の調査研究及び定量的・客観的評価手法の開発・普及

2 住宅における木材の利用の促進

- 住宅の設計に関する情報の提供、担い手の育成等

3 建築物木材利用促進協定制度の活用

- 事業者等に対する協定制度の積極的な周知
- 締結の判断基準（法の目的・基本理念・基本方針等との整合）
- 協定に基づく取組を支援することにより木材利用を促進

4 公共建築物における木材の利用の促進

- 公共建築物において率先して木材の利用を図ることにより、公共建築物以外の建築物等への波及効果も期待
- 国・地方公共団体等の公共建築物の整備主体は、コスト・技術面で困難な場合を除き、積極的に木造化を促進
- 木造と非木造の混構造（部材単位の木造化を含む）の採用も検討しつつ木造化を促進
- 木造化が困難と判断されるものを含め、内装等の木質化を促進
- C L T や木質耐火部材等を含む木材の利用に努める

5 規制の在り方の検討等

- 安全性を確認した上で、中大規模建築物等における木材利用の推進のための建築基準の更なる合理化等

6 木材の利用の促進の啓発と国民運動

- 公共建築物における木材利用、ホームページやパンフレット等による積極的な国民への普及啓発
- 木材利用促進の日（10月8日）・木材利用促進月間（10月）における重点的な普及啓発、国民運動化、顕著な功績のある者の表彰

基本方針の概要

第3 国が整備する公共建築物における木材の利用の目標

- コスト・技術面で困難な場合を除き、**原則木造化**
- 国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に、**内装等の木質化を推進**
- 製材等のほか、**C L T**や**木質耐火部材**等の活用、**部材単位の木造化等の技術活用を検討**
- 木材を原材料とする**備品や消耗品**、**木質バイオマスを燃料とする暖房器具等の導入の推進**

第4 基本方針に基づき各省各庁の長が定める公共建築物における木材の利用の促進のための計画に関する基本的事項

- 各省各庁の長は、各省計画に、公共建築物における木材の利用の方針（木造化及び内装等の木質化等）、木材の利用の目標¹（木造化を図る公共建築物の範囲や重点的に内装等の木質化を推進する公共建築物の部分等）、推進体制等を記載

第5 建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保に関する基本的事項

- 1 木材の供給に携わる者の責務
 - 林業従事者、木材製造業者等は、木材の利用が促進されるように**木材の適切かつ安定的な供給に努める**
- 2 木材製造の高度化に関する計画に関する事項
 - 木材製造の高度化に関する計画の内容（目標及び内容、木材製造の高度化の実施期間、必要な資金の額及びその調達方法）

3 建築用木材の生産に関する技術の開発等に関する事項

- 国・地方公共団体は、**C L T等の建築用木材**について、製造に係る**技術、製造に要する費用の低廉化に資する技術の開発及び普及を促進**

第6 その他建築物における木材の利用の促進に関する重要事項

1 都道府県方針又は市町村方針の作成に関する事項

- 地方公共団体は、都道府県方針等において、木材利用の促進のための施策を具体的に記載
- 都道府県又は市町村以外の者が整備する建築物について、その整備主体に対し、木材の利用の促進を幅広く呼びかけ

2 公共建築物の整備等においてコスト面で考慮すべき事項

- 建築物のライフサイクルコストへの影響と木材利用の意義や効果を総合的に判断**
- 設計上の工夫により、ライフサイクルコストを適正化
- 木質バイオマスを燃料とする暖房機器等の導入にあたり維持管理コスト等も考慮

3 建築物における木材の利用の促進のための体制の整備に関する事項

- 地方公共団体は、関係部局横断的な木材利用促進連絡会議を設置するよう努める

(参考)法律改正、新たな基本方針のポイント(営繕関係抜粋)

○ 脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律
(平成22年法律第36号、施行日：令和3年10月1日(令和3年法律第77号による改正))

	改正後	改正前
目的	脱炭素社会の実現に資すること (追加)	(脱炭素社会の実現に係る規定なし)
国の責務	自ら率先してその整備する公共建築物における木材の利用に努めなければならない	
地方公共団体の責務	その整備する公共建築物における木材の利用に努めなければならない	
基本方針の対象	建築物一般	公共建築物
公表	毎年1回、基本方針に基づく措置の実施の状況を公表	
政府における推進体制	木材利用促進本部 本部長：農林水産大臣 本部員：総務大臣、文部科学大臣、 経済産業大臣、国土交通大臣、 環境大臣	農林水産大臣、国土交通大臣
役割	基本方針の策定、木材利用の促進に関する施策の実施の推進 等	
木材利用促進の日／月間	木材利用促進の日(10月8日) 木材利用促進月間(10月)	(規定なし)

○ 建築物における木材の利用の促進に関する基本方針
(令和3年10月1日木材利用推進本部決定)

	新たに策定された基本方針	従前の基本方針
地方公共団体における促進体制	関係部局横断的な木材利用促進連絡会議を設置するよう努める	
木材の利用(木造化※、木質化等)を促進すべき公共建築物 [木材利用促進法に基づく定義]	① 国又は地方公共団体が整備する公共の用又は公用に供する建築物 国又は地方公共団体の事務・事業又は職員の住居の用に供される庁舎、公務員宿舍 等 ② 国又は地方公共団体以外の者が整備する①に準ずる建築物	
積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲	中高層建築物を含む全ての建築物 ※計画時点において、コストや技術の面で木造化が困難であるものは除く ※災害応急対策活動に必要な施設等木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されるものは除く(施設を構成する個々の建築物について判断)	低層の建築物 ※建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められているものは除く ※災害応急対策活動に必要な施設等木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されるものは除く
	国以外が整備	○積極的に木造化を促進 ○木造化が困難と判断されるものを含め、内装等の木質化を促進
	国が整備	○原則木造化 ○高層・低層にかかわらず、国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に、内装等の木質化を推進

※ 木造化：建築物の新築、増築又は改築に当たり、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、桁、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用することをいう。

付託事項

公共建築物における ZEB 事例集の作成について

1. 背景

2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、建築物については、「地球温暖化対策計画」（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定）において省エネ対策の強化を図ることとされ、2030 年に目指すべき建築物の姿として、『新築される建築物については ZEB 基準の水準』の確保を目指すとし、あわせて公共建築物における率先した取組が求められています。

これらを踏まえ、官庁営繕部では、福島県、高島市、開成町、美幌町をはじめ関係する皆様にご協力いただき、「公共建築物（庁舎）における ZEB 事例集」を作成・公表（令和 4 年 3 月）したところですが、公共建築物における ZEB 実現に向けた取組に更に資するよう、全国営繕主管課長会議の付託事項として、新たな事例を追加・拡充した ZEB 事例集を作成することを提案します。

2. 付託事項の提案

全国営繕主管課長会議構成員から ZEB を実現した事例における有益な情報を収集し、分析・整理（省エネ技術の導入状況や効果、コスト等の分析、ZEB 化改修事例や運用段階での検証事例等の整理）を行った事例集を作成します。

3. スケジュール

令和 4 年

- 4 月 （幹事会 事例集の作成について提案）
- 5 月 （総会 事例集の作成について承認）
- 6 月～ 収集情報の項目、事例集構成検討。構成員に照会后、情報収集。
- 10 月 （幹事会 中間報告）

令和 5 年

- 4 月～ 収集情報の分析・整理
- 4 月 （幹事会 中間報告）
- 5 月 （総会 中間報告）
- 10 月 （幹事会 中間報告）
- 11 月～ 事例集作成・とりまとめ

令和 6 年

- 4 月 （幹事会 事例集について説明）
- 5 月 （総会 事例集について報告）

（問い合わせ先）国土交通省大臣官房官庁営繕部 設備・環境課営繕環境対策室
小塚、早田 03-5253-8111 内線 23-822、23-844

(案)

官公庁施設の設計業務に関する実態調査の結果

2021

令和 4 年 月 全国営繕主管課長会議

- (1) 調査目的：地方公共団体における設計業務委託に関する運用状況について全国営繕主管課長会議において情報共有を図ることにより、官公庁施設※の設計業務における品質確保に資することを目的とする。
- (2) 調査対象：都道府県(47)、政令市(20)、市町村(586)の計653団体
- (3) 調査期間：令和3年11月12日～令和4年1月28日
- (4) 調査方法：アンケート調査（選択及び記述式）
- (5) 調査内容：令和2年度に発注した建築設計業務の発注状況、新築設計業務の設計者選定方式、設計意図伝達業務及び工事監理業務の委託状況、設計業務委託料の算定方法 等

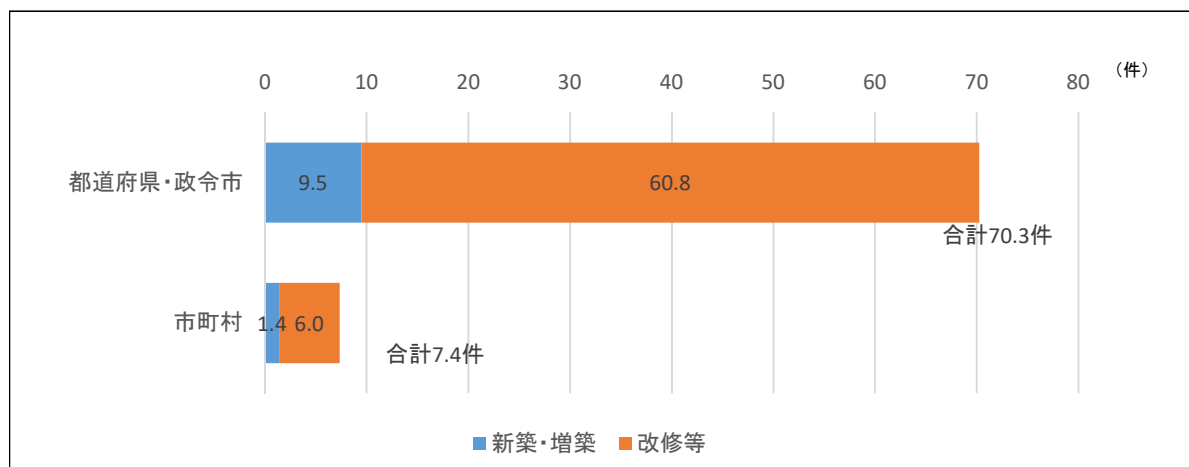
※住宅用途を除く建築物を対象とする。

1. 設計業務の平均発注件数

●令和2年度に発注した設計業務の件数

○ 1 団体あたりの設計業務の平均発注件数は、都道府県・政令市で新築・増築が9.5件、改修等※が60.8件の計70.3件、市町村で新築・増築が1.4件、改修等が6.0件の計7.4件

※改修等：新築・増築以外。とりこわし等を含む。



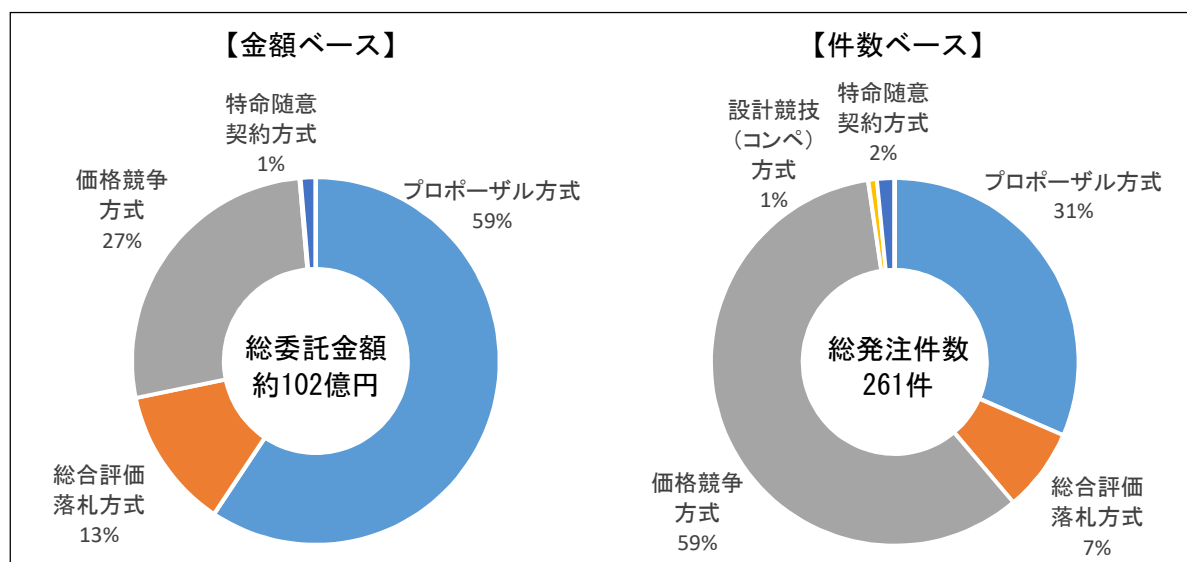
設計業務の平均発注件数（令和2年度）

団体種別	新築・増築	改修等
都道府県・政令市	635	4,073
市町村	798	3,496
有効回答数：都道府県・政令市(67)、市町村(586)		

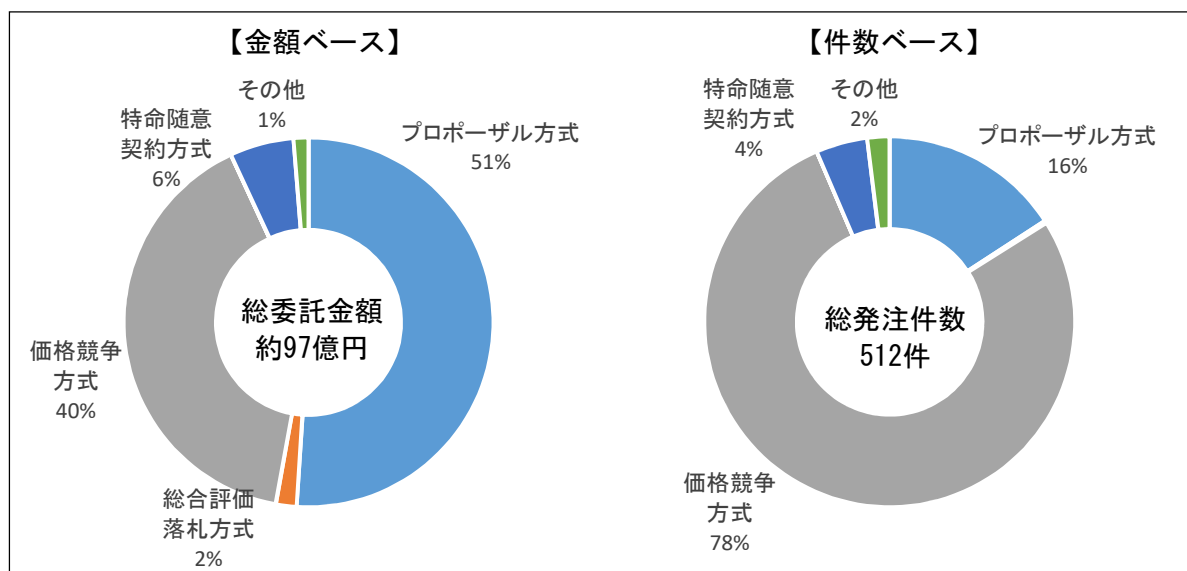
2. 新築設計業務の設計者選定方式

●新築設計業務で採用している設計者選定方式の割合

○令和2年度の新築設計業務（基本設計を含むものに限る。以下同様。）において採用している設計者選定方式は、金額ベースで5割以上がプロポーザル方式。



設計者選定方式の割合【都道府県・政令市】（令和2年度）

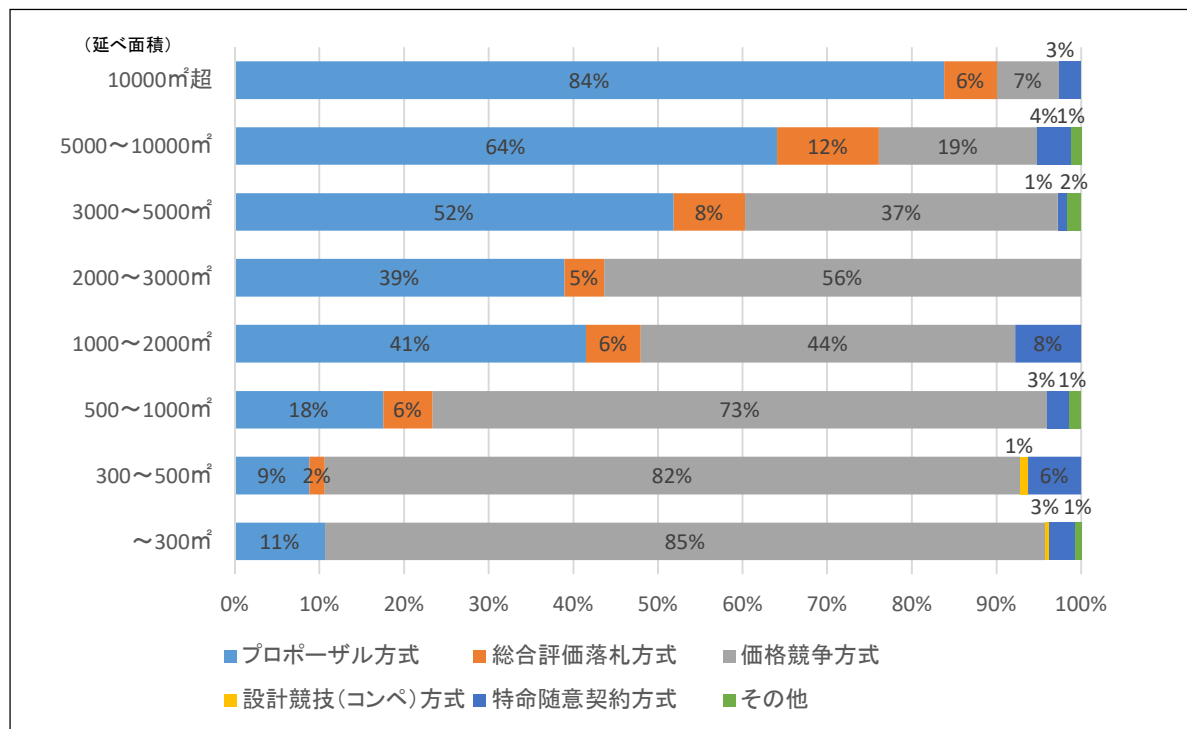


設計者選定方式の割合【市町村】（令和2年度）

団体種別	プロポーザル方式	総合評価落札方式	価格競争方式	設計競技方式	特命随意契約方式	その他	合計
金額							
都道府県・政令市	6,053	1,270	2,732	10	134	2	10,201
市町村	4,929	176	3,889	0	540	127	9,661
件数							
都道府県・政令市	82	19	153	2	4	1	261
市町村	81	1	397	0	23	10	512

●建物規模別 新築設計業務で採用している設計者選定方式の割合

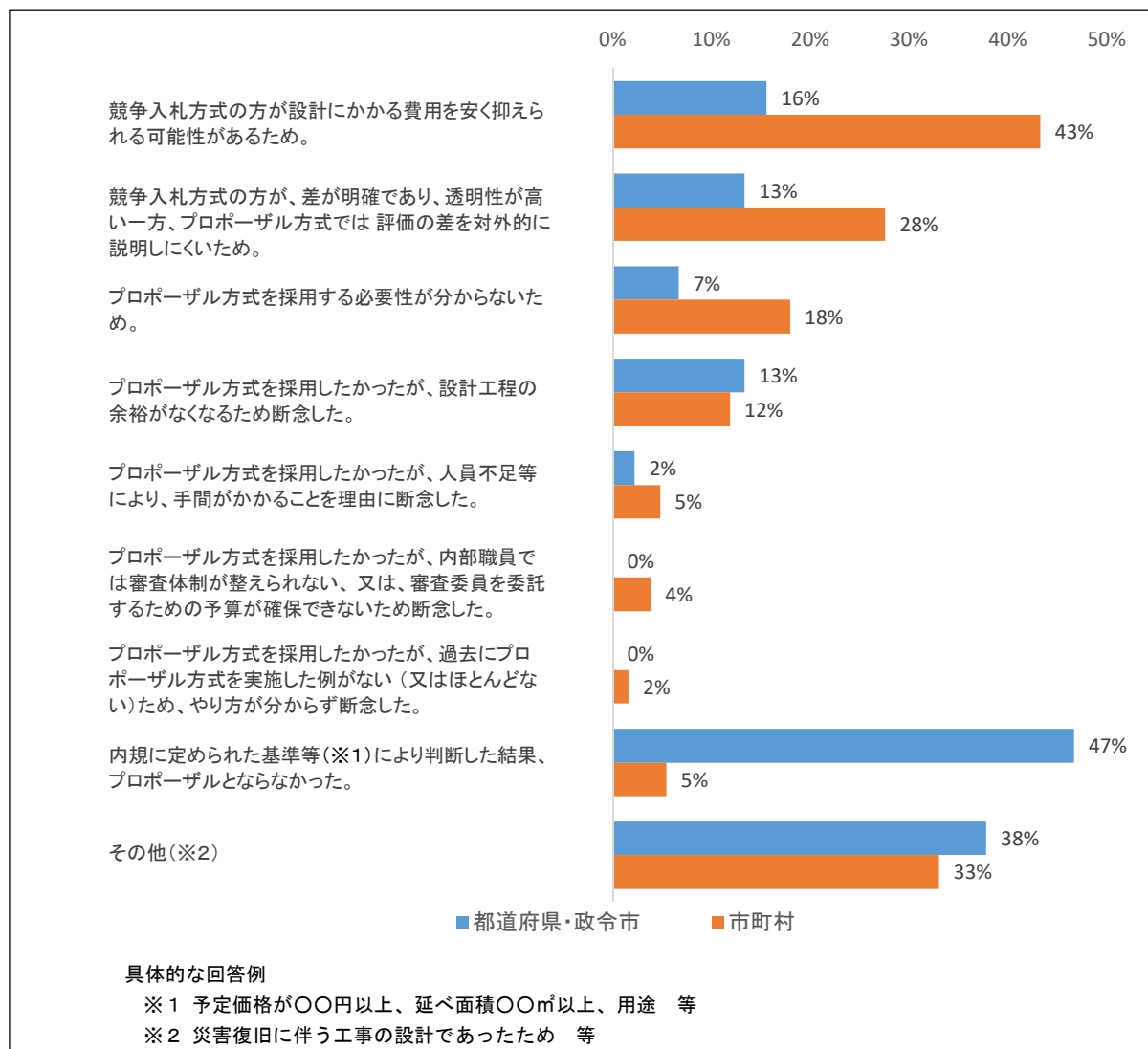
○新築設計業務で採用している設計者選定方式の割合（金額ベース）を建物規模別にみると、建物の延べ面積が大きいほど、プロポーザル方式の採用割合が高い傾向にある。



建物規模別 新築設計業務の設計者選定方式の割合【金額ベース】（令和2年度）
（都道府県・政令市、市町村合計）

3. 新築設計業務においてプロポーザル方式を採用しなかった理由

○「総合評価落札方式」または「価格競争方式」で発注した新築設計業務において、プロポーザル方式を採用しなかった理由については、都道府県・政令市では、「内規に定められた基準等により判断した。」との理由が多い。市町村では「競争入札方式の方が設計にかかる費用を安く抑えられる可能性があるため。」との理由が多い。



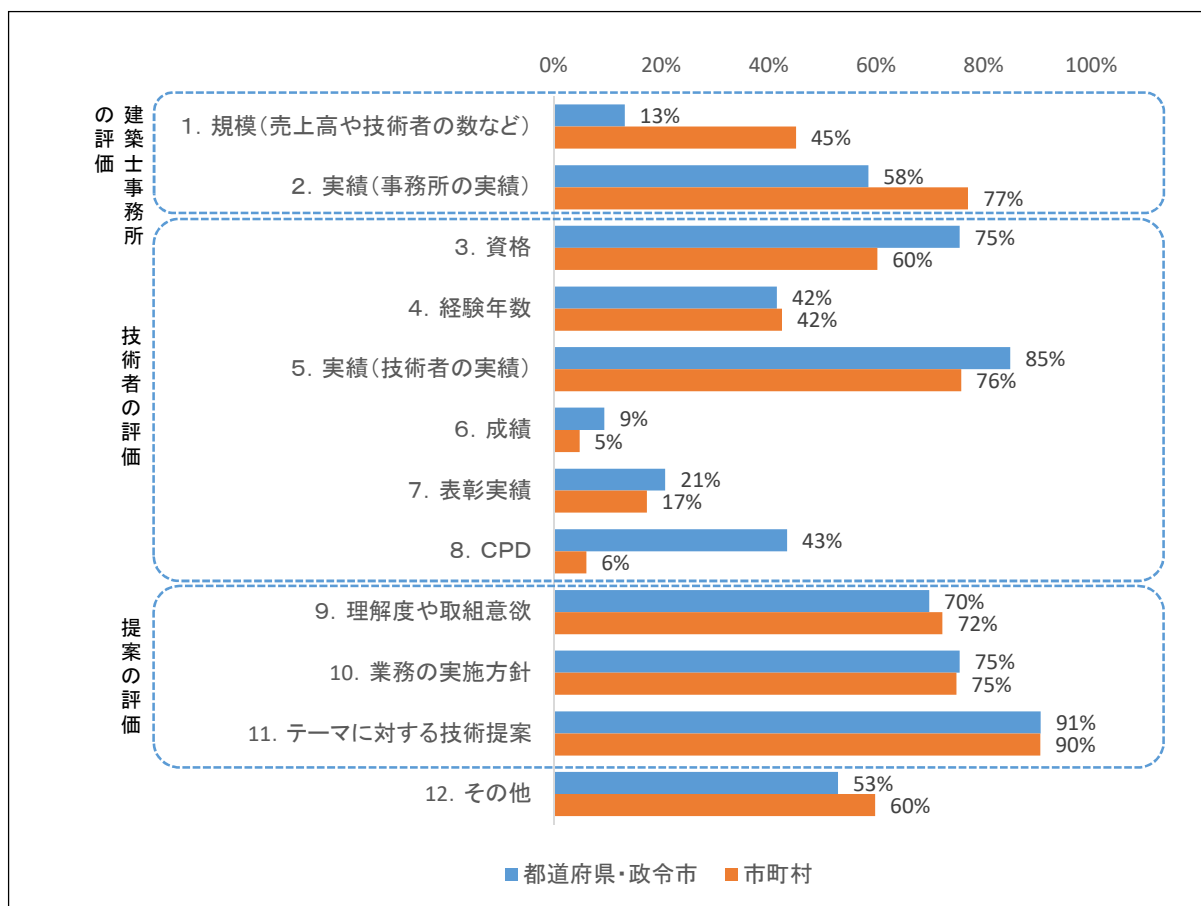
新築設計業務においてプロポーザル方式を採用しなかった理由（複数回答）

	都道府県・政令市	市町村
競争入札方式の方が設計にかかる費用を安く抑えられる可能性があるため。	7	135
競争入札方式の方が、差が明確であり、透明性が高い一方、プロポーザル方式では評価の差を対外的に説明しにくい。	6	86
プロポーザル方式を採用する必要性が分からないため。	3	56
プロポーザル方式を採用したかったが、設計工程の余裕がなくなるため断念した。	6	37
プロポーザル方式を採用したかったが、人員不足等により、手間がかかることを理由に断念した。	1	15
プロポーザル方式を採用したかったが、内部職員では審査体制が整えられない、又は、審査委員を委託するための予算が確保できないため断念した。	0	12
プロポーザル方式を採用したかったが、過去にプロポーザル方式を実施した例がない（又はほとんどない）ため、やり方が分からず断念した。	0	5
内規に定められた基準等により判断した結果、プロポーザルとならなかった。	21	17
その他	17	103

有効回答数：都道府県・政令市(45)、市町村(313)

4. プロポーザル方式における評価項目

○都道府県・政令市、市町村ともに技術提案に係る項目を評価項目として採用している割合が大きい。そのほか、実績を評価項目として設定している割合が比較的大きい。



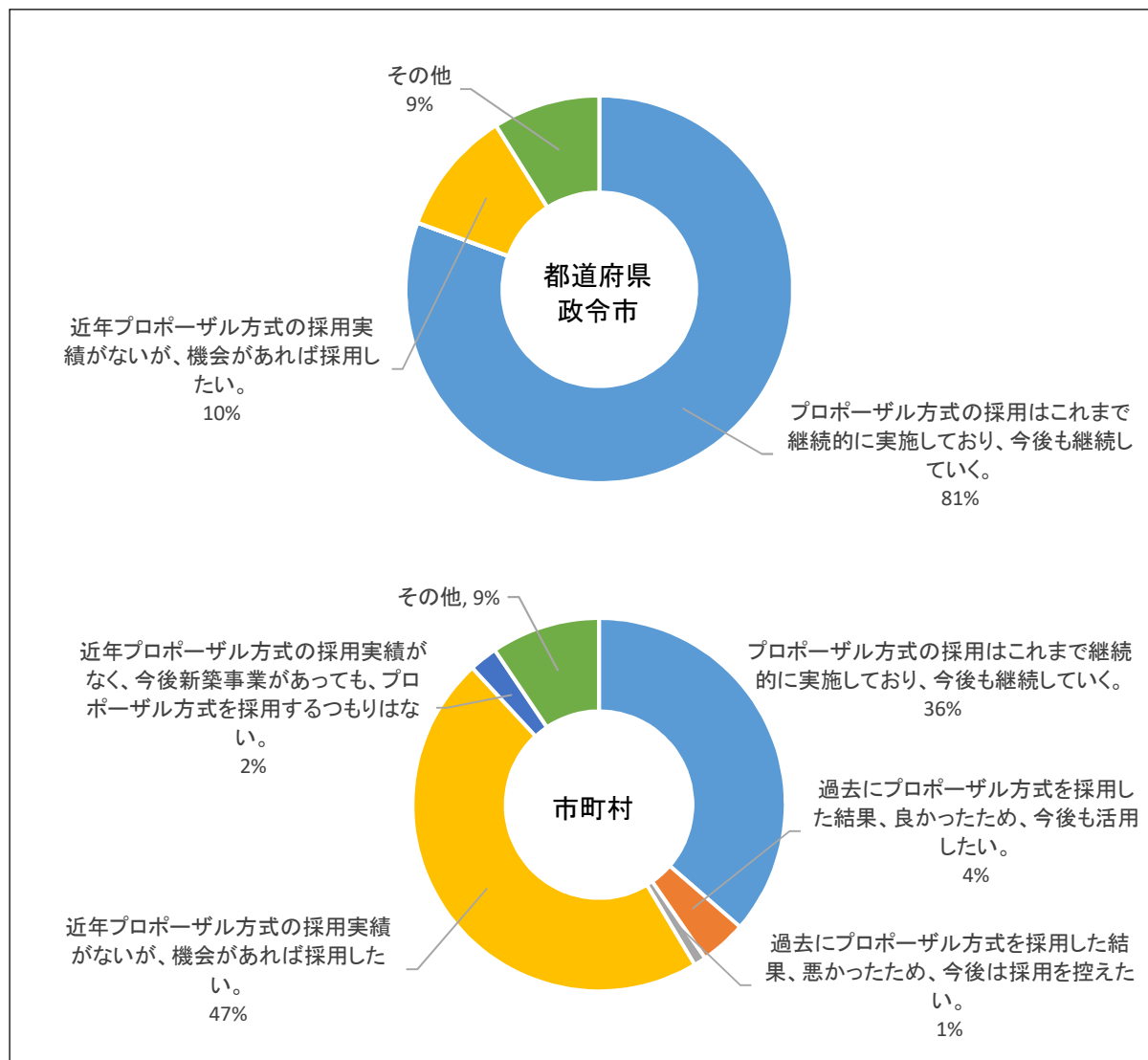
プロポーザル方式における評価項目（複数回答）

評価項目		都道府県・政令市	市町村
建築士事務所の評価	1. 規模（売上高や技術者の数など）	7	104
	2. 実績（事務所の実績）	31	178
技術者の評価	3. 資格	40	139
	4. 経験年数	22	98
	5. 実績（技術者の実績）	45	175
	6. 成績	5	11
	7. 表彰実績	11	40
	8. CPD	23	14
技術提案の評価	9. 理解度や取組意欲	37	167
	10. 業務の実施方針	40	173
	11. テーマに対する技術提案	48	209
その他	12. その他	28	138

有効回答数：都道府県・政令市(53)、市町村(231)

5. プロポーザル方式の採用についての今後の見通し

○都道府県・政令市においては、プロポーザル方式を「これまで継続的に実施しており、今後も継続」するとした団体が全体の4分の3を占める。市町村では、「近年プロポーザル方式の採用実績がないが、機会があれば採用したい」とした団体が約5割を占める。



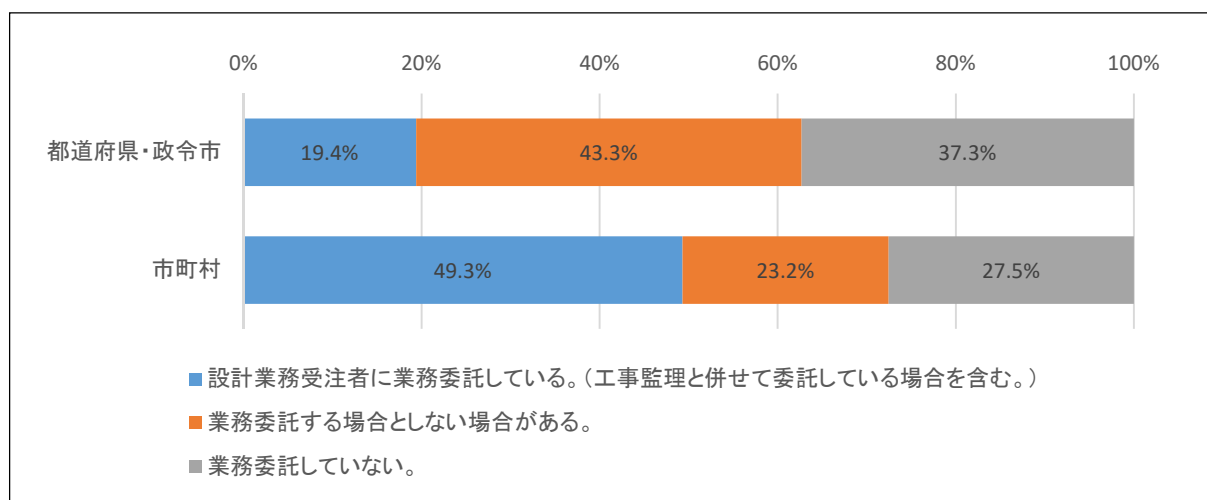
プロポーザル方式の採用についての今後の見通し

	都道府県・政令市	市町村
プロポーザル方式の採用はこれまで継続的に実施しており、今後も継続していく。	54	208
過去にプロポーザル方式を採用した結果、良かったため、今後も活用したい。	0	23
過去にプロポーザル方式を採用した結果、悪かったため、今後は採用を控えたい。	0	6
近年プロポーザル方式の採用実績がないが、機会があれば採用したい。	7	267
近年プロポーザル方式の採用実績がなく、今後新築事業があっても、プロポーザル方式を採用するつもりはない。	0	14
その他	6	54

有効回答数：都道府県・政令市(67)、市町村(572)

6. 設計意図伝達業務の委託状況

○新築工事において標準的に設計意図伝達業務を委託する団体は、都道府県・政令市で19.4%、市町村で49.3%。



新築工事における設計意図伝達業務の委託状況

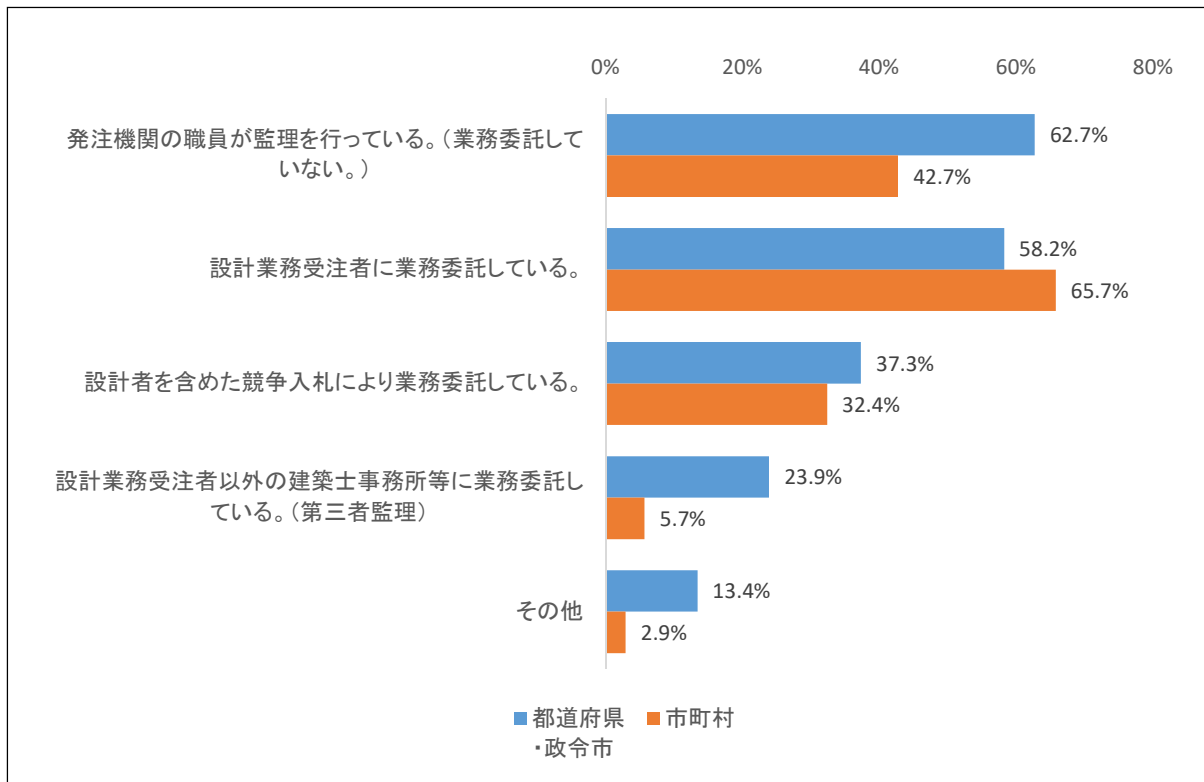
※「設計意図伝達業務」とは、工事の施工段階で設計者が設計意図を施工者に伝達する業務をいう。

	都道府県 ・政令市	市町村
設計業務受注者に業務委託している。 (工事監理と併せて委託している場合を含む。)	13	285
業務委託する場合としない場合がある。	29	134
業務委託していない。	25	159

有効回答数：都道府県・政令市(67)、市町村(578)

7. 工事監理業務の委託状況

○都道府県・政令市においては、職員自ら工事監理を行っている団体が62.7%。市町村では、設計業務受注者に委託する団体が65.7%。



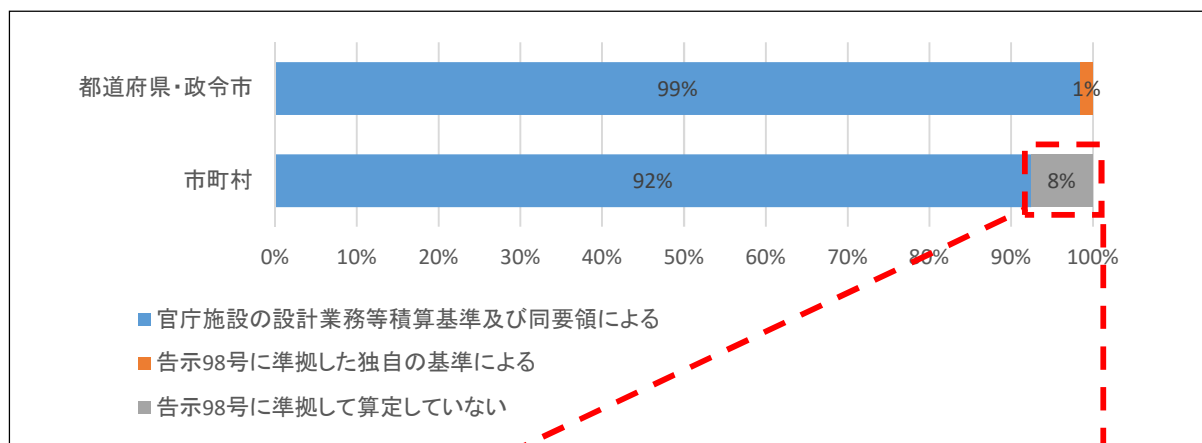
新築工事における工事監理業務の委託状況(複数回答)

	都道府県 ・政令市	市町村
発注機関の職員が監理を行っている。(業務委託していない。)	42	247
設計業務受注者に業務委託している。	39	380
設計者を含めた競争入札により業務委託している。	25	187
設計業務受注者以外の建築士事務所等に業務委託している。(第三者監理)	16	33
その他	9	17

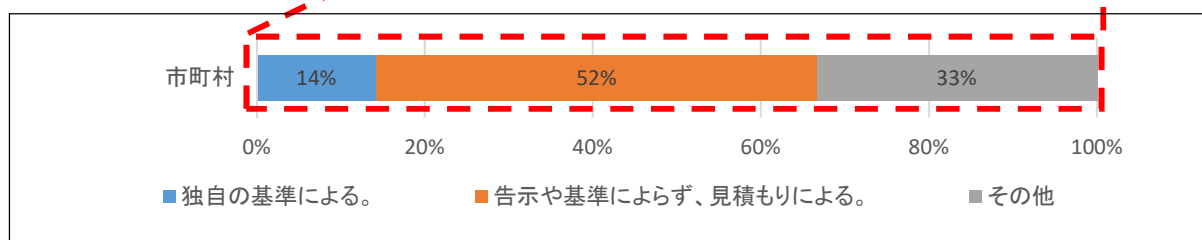
有効回答数：都道府県・政令市(67)、市町村(578)

8. 新築設計業務における委託料の算定方法

○都道府県・政令市及び市町村ともに、「官庁施設の設計業務等積算基準及び同要領」を用いている団体が多い。



新築設計業務における委託料の算定方法



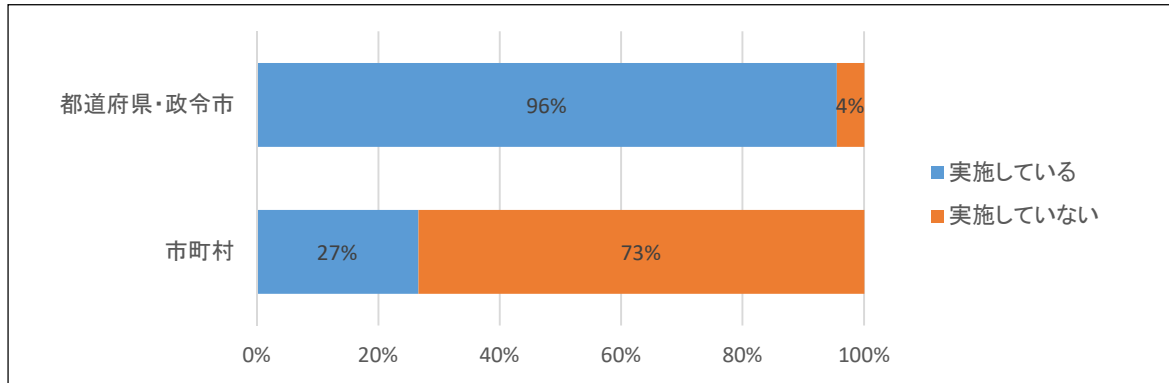
平成31年国土交通省告示98号に準拠しない場合の算定方法

	都道府県・政令市	市町村
官庁施設の設計業務等積算基準及び同要領による	66	514
告示98号に準拠した独自の基準による	1	0
告示98号に準拠して算定していない	0	42
- 独自の基準による。	0	6
- 告示や基準によらず、見積もりによる。	0	22
- その他	0	14

有効回答数：都道府県・政令市(67)、市町村(556)

9. 建築設計委託業務等の成績評価の実施状況

○建築設計委託業務等の成績評価を実施している団体の割合は、都道府県・政令市が95.5%、市町村が約26.6%。



設計業務委託等成績評価を実施している団体の割合

	都道府県・政令市	市町村
実施している	64	154
実施していない	3	425

有効回答数：都道府県・政令市(67)、市町村(579)

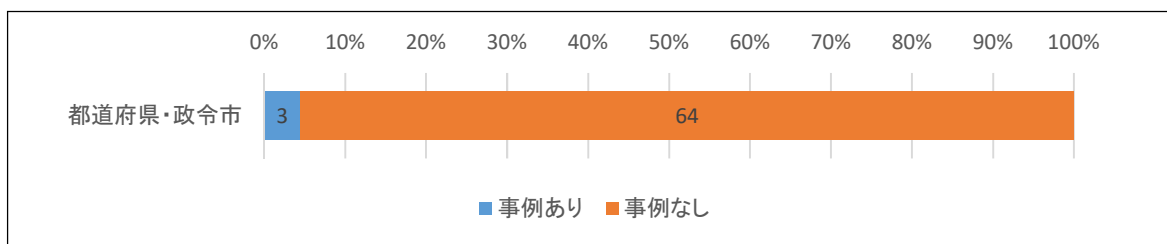
10. BIMを活用した設計業務の実施状況

(都道府県・政令市のみ)

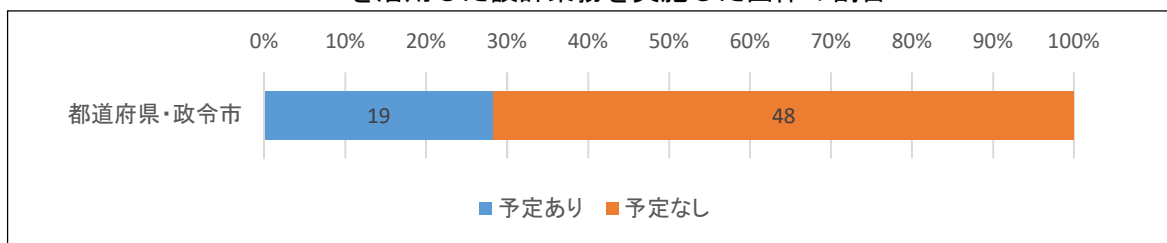
○平成29～令和2年度の4年間に発注した設計業務のうち、BIMを活用した団体は都道府県・政令市で3団体。

○今後BIMの活用を予定している都道府県・政令市は約3割。

※BIM：ビルディング・インフォメーション・モデリング（コンピュータで3Dの建物情報モデルを構築すること）



BIMを活用した設計業務を実施した団体の割合



BIMを活用した設計業務を予定する団体の割合

	都道府県・政令市
事例あり	3
事例なし	64

有効回答数：都道府県・政令市(67)

	都道府県・政令市
予定あり	19
予定なし	48

有効回答数：都道府県・政令市(67)

公共建築木造工事における新たな積算手法の試行について

【資料5】

- 官庁営繕事業における低層・小規模の木造工事（※1）の数量積算において、実態を踏まえた数量算出が可能となるよう、令和3年より、『木取り』（※2）の概念を取り入れ、製材等の数量を所要数量で算出する試行を開始
- 試行による効果と課題等を検証し、今後、木造建築工事の積算に関する統一基準を整備予定

※1 「公共建築木造工事標準仕様書」を適用する低層小規模の木造建築物のうち、軸組構法（壁構造系）及び軸組構法（軸構造系）の建築物を対象に試行
※2 一般に流通している定尺材（3m、4mなど）から、1本又は複数の部材を、部材のロスを少なく挽き出す方法をいう

従前

- ・ 製材や集成材の数量は、**設計数量で算出し**、見積りを依頼
- ・ 定尺材から挽き出す方法等は、見積依頼先であるプレカット工場等が検討し、**切り無駄などの材料ロス等は見積り単価の中で考慮**。工事費算出のための見積依頼が、見積依頼先への負担となっている

試行

- ・ 製材等の数量を設計数量で算出後、設計業務の受注者が、定尺材の長さを踏まえて**所要数量を算出し**、見積りを依頼
- ・ 所要数量の算出には、「木取りプログラム」を利用することで、積算担当者に過度な負担がかからないよう配慮

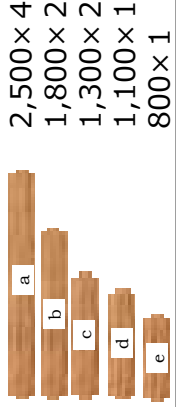
木造建築工事における積算の流れ（イメージ）

設計図の作成

- 設計図より製材等の数量を仕様・部材寸法毎に集計

製材等の部材リスト（例） ※設計数量

120×120 柱材 杉



柱	構造用製材	杉	E70	K4	120×120×2500	4	本
"	"	"	"	"	120×120×1800	2	本
"	"	"	"	"	120×120×1300	2	本
"	"	"	"	"	120×120×1100	1	本
"	"	"	"	"	120×120×800	1	本

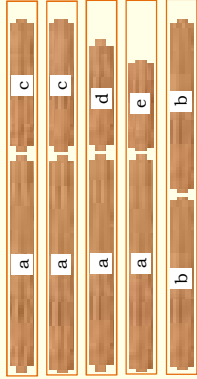
設計数量の算出等

所要数量の算出等

見積り作成

- 仕様・部材寸法毎に集計された設計数量より、定尺材を踏まえて、所要数量を算出

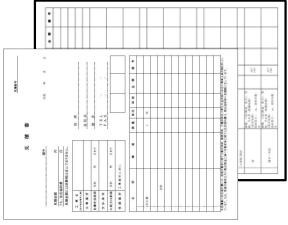
（例）4mの定尺材をベースとした木取りの例



⇒4m定尺材 ×5本

柱	構造用製材	杉	E70	K4	120×120×4000	0.3	m3
部材長さ:18.1m						部材本数:10本	

※0.12×0.12×4×5本=0.29m3



対応

従前

試行

設計業務の受注者

設計業務の受注者

見積依頼先

見積依頼先

公共建築工事積算基準類の改定等について（積算基準類の改定概要）

- 公共建築工事積算基準類について、令和 4 年 3 月に改定。改定概要は以下のとおり。

（１）「公共建築工事標準単価積算基準」の改定概要

番号	項 目	改定内容
1	第 2 編 建築工事 第 1 章 新営工事 第 9 節 防水	公共建築工事標準仕様書と整合を図るため、「伸縮調整目地」を「伸縮目地」に修正する。
2	第 2 編 建築工事 第 1 章 新営工事 第 1 1 節 タイル	内装壁タイル（改良積上げ張り）について、公共建築工事標準仕様書での適用削除に伴い、歩掛りを削除する。
3	第 2 編 建築工事 第 1 章 新営工事 第 1 8 節 内外装	壁紙素地ごしらえ（せっこうボード面）の歩掛りについて、公共建築工事標準仕様書の規定に合わせ、「合成樹脂エマルジョンシーラー」を削除し、「内装工」を実態に則して変更する。
4	第 2 編 建築工事 第 1 章 新営工事 第 2 1 節 構内舗装 第 2 章 改修工事 第 2 節 撤去 第 4 編 機械設備工事 第 1 章 新営工事 第 1 節 共通工事 8 コンクリート工事・その他	土木工事標準積算基準書と整合を図るため、機械運転に使用している建設機械の燃料、損料の歩掛りを修正する。
5	第 2 編 建築工事 第 2 章 改修工事 第 2 節 撤去	石綿含有成形板の撤去工事に含まれる標準歩掛りを明記する。
6	第 2 編 建築工事 第 2 章 改修工事 第 2 節 撤去	石綿含有ビニル幅木の撤去工事歩掛りを新たに追加する。
7	第 3 編 電気設備工事 第 1 章 新営工事 第 2 節 電力設備工事 1 電灯設備 1 - 2 標準歩掛り（２）細目工種	設備工事標準図との整合を図るため、LED照明器具及び歩掛りを追加する。
8	その他	表現の適正化を行う。

（２）「公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）」の改定概要

番号	項 目	改定内容
1	3 . 標準書式 3 - 1 建築工事内訳書標準書式 細目別内訳書 庁舎 9 . 防水	公共建築工事標準仕様書と整合を図るため、「伸縮調整目地」を「伸縮目地」に修正する。
2	3 . 標準書式 3 - 2 建築改修工事内訳書標準書式 細目別内訳書 庁舎 2 . 防水改修	公共建築工事標準仕様書と整合を図るため、「伸縮調整目地」を「伸縮目地」に修正する。
3	その他	表現の適正化を行う。

（３）「公共建築工事見積標準書式（建築工事編）」の改定概要

番号	項 目	改定内容
1	第 2 章標準書式 2 見積書式 (1) 土工・地業 場所打ちコンクリート杭地業	公共建築工事標準仕様書と整合を図るため、「SD295A」を「SD295」に修正する。

(4)「公共建築工事積算等資料」の改定概要

番号	項 目	改定内容
1	第4編 単価、価格等 第2章建築工事 第1節 第15項 塗装	公共建築工事標準仕様書と整合を図るため、下地種類の記載を修正する。
2	附表 補正市場単価算出方法 塗装	公共建築工事標準仕様書と整合を図るため、「EP-G塗り 屋内亜鉛めっき鋼面」C種仕様を削除する。
3	第3章 電気設備工事 第1節 新営工事 第1項 共通工事 第2項 電力設備工事	公共建築工事標準単価積算基準に記載されている内容について、記載内容を削除する。
4	第3章 電気設備工事 第1節 新営工事 第1項 共通工事 第3項 通信・情報設備工事 第2節 改修工事 第1項 改修工事	別途計上を要する項目など、積算上留意すべき事項を明記する。
5	第4章 機械設備工事 第1節 新営工事 第1項 共通工事	弁類保温に用いるグラスウール保温帯について、代用品の選択を可能とする記載を追記する。
6	その他	表現の適正化を行う。

(5)「営繕工事積算チェックマニュアル」の改定概要

番号	項 目	改定内容
1	建築工事編 数量算出チェックリスト(新営工事用) 積算数量調書チェックリスト(新営工事用) チェック項目 工種別チェックシート 単価資料等チェックリスト 単価等設定チェックリスト	とりこわし工事における拾い忘れや違算を防止するため、とりこわし工事の数量、内訳書のチェック項目を新たに追加する。

公共建築工事積算基準類の改定等について

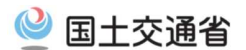
(共通費積算基準改定に向けた実態調査の実施について)

国土交通省 大臣官房官庁営繕部
営繕積算企画調整室
令和4年5月



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

公共建築工事の積算基準の体系



○ 官庁営繕事務の一層の合理化・効率化のため平成15年度より各省庁で統一化を図り、運用

【国の統一基準】 (各省にて定める)

官庁営繕事務一層の合理化・効率化
のため平成15年度より統一化

【総括】
公共建築工事積算基準
(最終改定：平成28年12月20日)

【数量】
公共建築数量積算基準
(最終改定：平成29年3月17日)
公共建築設備数量積算基準
(最終改定：平成29年3月17日)

【単価】
公共建築工事
標準単価積算基準
(最終改定：令和4年3月24日)

【共通費】
公共建築工事
共通費積算基準
(最終改定：平成28年12月20日)

【書式】
公共建築工事内訳書標準書式
(建築工事編・設備工事編)
(最終改定：令和4年3月24日)

【書式】
公共建築工事見積標準書式
(建築工事編・設備工事編)
(最終改定：令和4年3月24日)

各基準の改定日は国土省改定日

○ 統一基準で定められていない事項について別途資料等を整備し、運用

【国土交通省資料】

【運用】
公共建築工事積算基準等資料
(最終改定：令和4年3月28日)

【資料】
営繕工事積算チェックマニュアル
(最終改定：令和4年3月28日)

調査依頼

令和2年6月30日付けにて

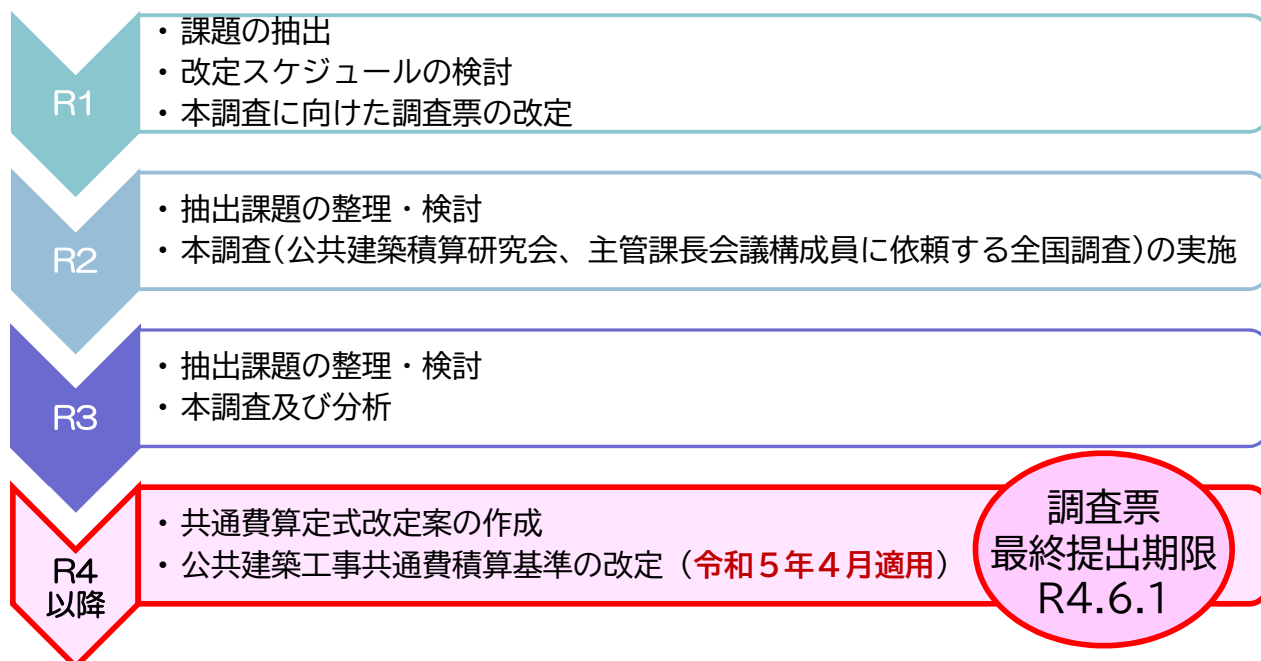
- ・地方整備局等へ通知【対象工事：令和2年度及び令和3年度に完成する全ての営繕工事】
- ・公共建築工事積算研究会構成員・**全国営繕主管課長会議構成員へ協力依頼**
- ・業団体へ協力依頼

〔(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本電設工業協会、(一社)日本空調衛生工事業協会、(一社)日本エレベーター協会〕

<p>(一社)日本建設業連合会 殿 (一社)全国建設業協会 殿 (一社)日本電設工業協会 殿 (一社)日本空調衛生工事業協会 殿 (一社)日本エレベーター協会 殿</p> <p>共通費実態調査(本調査)の実施に</p> <p>「公共建築工事共通費積算基準」は、官庁営繕関係共発注機関において、工事費積算における共通費算定</p> <p>今般、国土交通省官庁営繕部においては、営繕工事における工事費積算に適切に反映することを目的に「公</p>	<p>公共建築工事積算研究会構成員 殿 全国営繕主管課長会議構成員 殿</p> <p>共通費実態調査(本調査)</p> <p>「公共建築工事共通費積算基準」は、官庁共発注機関において、工事費積算における共</p> <p>今般、国土交通省官庁営繕部においては、における工事費積算に適切に反映することを</p> <p>本般、国土交通省官庁営繕部においては、における工事費積算に適切に反映することを目的に「公</p>	<p>国 営 積 第 1 号 令和2年 6月30日</p> <p>大臣官庁官庁営繕部整備課特別整備室長 様 各地方整備局営繕部長 様 北海道開発局営繕部長 様 内閣府沖縄総合事務局開発建設部長 様</p> <p>国土交通省大臣官庁官庁営繕部 計 画 課 長 (公 印 省 略)</p> <p>共通費実態調査(本調査)の実施について(通知)</p> <p>「公共建築工事共通費積算基準(平成28年12月20日国営積第18号)」については、営繕工事にお</p> <p>「公共建築工事共通費積算基準(平成28年12月20日国営積第18号)」については、営繕工事にお</p>
--	---	---

公共建築工事共通費積算基準 改定スケジュール

改定スケジュール



分析結果の信頼性を高めるため、より多くの調査票が必要であり、前回改定時と同様、本調査(公共建築積算研究会・主管課長会議構成員に依頼する全国調査)を実施。(R2~3)

全国の実態を適正に反映した共通費率算定に向け、積極的なご協力をお願いいたします。

エレベーター設備工事価格等情報データベースについて

【資料7】

●「エレベーター設備工事価格等情報データベース」の概要

(当初)

○背景・現況

- ・平成26年3月「エレベーター設備工事価格等情報データベース」の構築
- ・平成26年度以降、毎年度末にデータの拡充、国家機関、地方公共団体等に配布
(令和3年度は令和4年3月末に配布)

(現在)

- 調査対象機関：国家機関、都道府県、政令指定都市、独立行政法人等のうち、エレベーター設備工事の発注実績がある機関(80機関)
- 対象工事期間：平成23年1月1日から平成25年12月31日までの契約工事
- 調査対象機関：国家機関、都道府県、政令指定都市、独立行政法人等のうち、エレベーター設備工事の発注実績がある機関(83機関)
- ※平成26年度より、すべての都道府県、政令指定都市が参加
(発注実績がある国家機関、独立行政法人等は構築時より全て参加)
- 対象工事期間：平成23年1月1日から令和3年12月31日までの契約工事
- ※令和3年1月1日～令和3年12月31日までの契約工事を追加

○データベースの構築データ

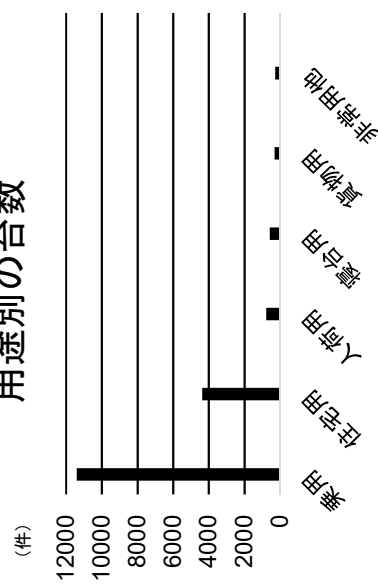
【令和4年3月追加分】

・エレベーター工事件数 655件 (普及型、一般型 1,317台)

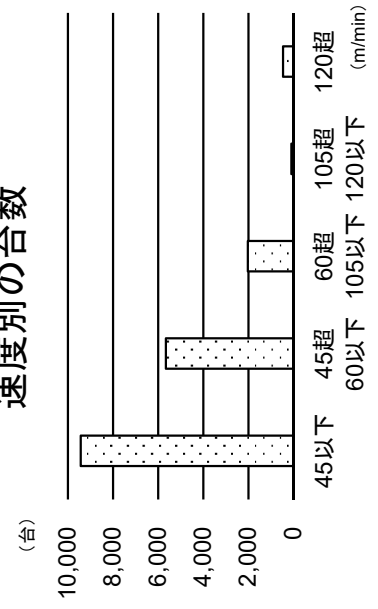
【合計】

・エレベーター工事件数 7,152件 (普及型、一般型 17,718台)

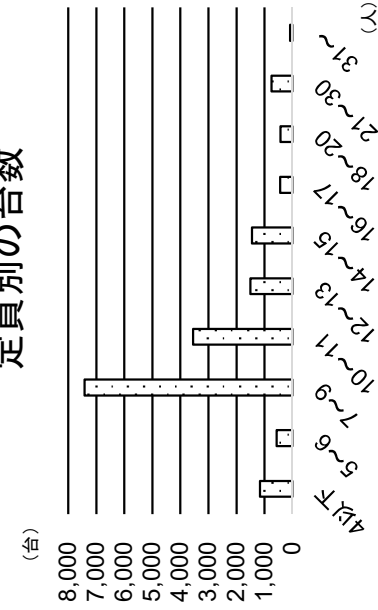
用途別の台数



速度別の台数



定員別の台数



令和4年度も継続して、データの収集及びデータベースの充実を実施予定
(今年度の調査票入力への依頼は、9月下旬頃を想定)

公共建築設計業務等における実績情報、成績評定等の相互活用について

1 背景・趣旨

令和元年 6 月の「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（以下、「品確法」という。）改正により、工事だけでなく業務についても本法律の対象として明確に位置づけられました。

品確法第 9 条第 1 項にもとづく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」が令和元年 10 月に改正され、国と地方公共団体との連携により、調査等の特性を考慮した評定項目及び評価方法の標準化を進めること、発注者は、業務内容や成績評定の結果等のデータベース化を進め、相互に活用するよう努めることなどが示されました。

また、品確法第 22 条にもとづく「発注関係事務の運用に関する指針」が令和 2 年 1 月に改正され、業務の実績等については、公共建築設計者情報システム（以下、「PUBDIS」という。）を積極的に活用することが示されました。

2 実績情報、成績評定等の相互活用に係る取組み

建築設計業務の成績評定については、各機関間で相互利用できるよう、全国営繕主管課長会議において成績評定要領作成指針（平成 24 年 6 月）をとりまとめ、成績評定を標準化しています。成績評定の相互利用機関は、令和 4 年度から新たに 1 機関（国立国会図書館）が参加し、16 機関になりました。

また、成績評定を含めた実績情報については各機関が容易に検索できるよう、営繕積算システム等開発利用協議会において PUBDIS の整備・運用を進めてきています。

各機関におかれましては、実績情報、成績評定等のより一層の相互活用を図るため、成績評定相互利用への参加、PUBDIS への登録について、引き続きご検討をお願いします。

※成績評定相互利用のための成績評定登録にかかる主な注意点を【参考】に示します。

【参 考】

① 標準採点表

相互利用の対象業務の条件は、標準採点表を用いた成績であり、かつ受注者に通知した成績であることとなっています。

② PUBDIS への登録

相互利用の対象となる全ての業務成績（実績）について、業務成績、業務名、担当した技術者名、履行期間等の必要な情報を、履行期限の翌年度の6月末日までに登録してください。

特記仕様書等に「業務カルテ情報」登録を規定

業務カルテ情報は、受注者が PUBDIS に登録する必要があります。このため、設計業務等の特記仕様書等において、受注者に対し、業務カルテの登録を行う旨を明示する必要があります。

（特記仕様書記載例）

受注者は、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、登録内容について、調査職員の確認を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることの証明として、調査職員の確認を受けた資料を検査職員に提出し確認を受け、その後、速やかに登録を行う。登録完了後、業務カルテ受領書の写しを調査職員に提出する。

業務完了時に登録内容を確認

業務完了時に、受注者が登録しようとする業務カルテ情報の内容について、発注者が確認を行う必要があります。発注者（担当職員）は、記名またはメールによる承認を行ってください。

【問い合わせ先】

国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課 課長補佐 大谷
技術管理係長 藤井
(代表) 03-5253-8111 (内線) 23433、23434

公共建築工事標準仕様書等令和 4 年版制定概要について

■ 今回制定の基準等

- ・ 公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)
- ・ 公共建築木造工事標準仕様書
- ・ 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編、機械設備工事編)

■ 公共建築工事標準仕様書等の位置づけ

- (標仕) 一般的な事務庁舎の新築及び増築に係る公共建築工事への適用を想定
- (改修) 一般的な事務庁舎の模様替及び修繕に係る公共建築工事への適用を想定
- (木造) 低層小規模事務庁舎の木造建築物（建築基準法施行令第 1 条第三号に規定する構造耐力上主要な部分（基礎及び基礎杭を除く。）の全部又は一部に木材を用いる建築物をいう。）の新築及び増築に係る公共建築工事への適用を想定
- (設備標準図) 一般的な事務庁舎の新築、増築及び改修に係る公共建築設備工事への適用を想定
- 全国で実施される公共建築工事において建築物に必要な品質及び性能を確保するため、標準仕様書に規定する材料（機材）、工法等は、主に次の内容を考慮

- ・ 規格が統一化又は標準化されていること。
- ・ 信頼性及び耐久性を有し、安全性及び環境保全性が確保されていること。
- ・ 地域的に偏在したものでなく、全国的な市場性があること。
- ・ 特許等に関連するもの又は特定の企業等に限定されるものではないこと。
- ・ 適切な実績があること。

(留意事項)

発注者及び設計者は、対象とする工事に応じて、適切な材料（機材）、工法等を選定し、設計図書に記載。

また、標準仕様書に規定する材料（機材）、工法等以外のものを採用する場合には、その選定した材料（機材）、工法等を設計図書に特記。

■ 公共建築工事標準仕様書令和4年版等の制定方針

1. 国としての施策への対応

- 生産性向上への配慮
- 地球環境への配慮
- 安全・安心の確保

2. 関係法令、各種基準及び規格類との整合

- 法令改正等に対応
- JIS 規格等の改正等に対応

3. 標準的な建築材料・設備機材、工法による施工品質の確保

- 全国的な市場性や施工実態等を把握し、施工品質確保に反映

その他、契約図書としての規定の適正化を実施

公共建築工事標準仕様書について

1. 目的・概要

公共建築工事標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）は、公共工事標準請負契約約款に準拠した契約書により発注される公共建築工事において使用する材料（機材）、工法等について標準的な仕様を取りまとめたものであり、当該工事の設計図書に適用する旨を記載することで請負契約における契約図書の一つとして適用されるものです。標準仕様書の適用により、建築物の品質及び性能の確保、設計図書作成の効率化並びに施工の合理化を図ることを目的としています。

また、標準仕様書は、各府省庁が官庁営繕事業を実施するための「統一基準」として位置づけられており、その改定周期は3年となっています。

2. 適用範囲等

標準仕様書は、主に一般的な事務庁舎の新築及び増築に係る公共建築工事への適用を想定して作成されています。

3. 記載している材料（機材）・工法等

全国で実施される公共建築工事において建築物に必要な品質及び性能を確保するため、標準仕様書に記載している材料（機材）、工法等については、主に次の内容を考慮しています。

- ・規格が統一化又は標準化されていること。
- ・信頼性及び耐久性を有し、安全性及び環境保全性が確保されていること。
- ・地域的に偏在したものでなく、全国的な市場性があること。
- ・特許等に関連するもの又は特定の企業等に限定されるものではないこと。
- ・適切な実績があること。

4. 適用に当たっての留意事項

発注者及び設計者は、対象とする建築物の用途や規模等に応じて、適切な材料（機材）、工法等を選定し、設計図書に仕様を特記する必要があります。

なお、標準仕様書に記載している材料（機材）、工法等以外のものを採用する場合には、選定した材料（機材）、工法等を設計図書に特記して下さい

- 公共建築工事標準仕様書及び公共建築改修工事標準仕様書
 (建築工事編・電気設備工事編・機械設備工事編)
 ・公共建築木造工事標準仕様書
 ・公共建築設備工事標準図(電気設備工事編・機械設備工事編)
 ・建築物解体工事共通仕様書
 令和4年版の制定について

1. 制定方針

(1) 国としての施策への対応

- 生産性向上への配慮
- 地球環境への配慮
- 安全・安心の確保

(2) 関係法令、各種基準及び規格類との整合

- 法令改正等に対応
- JIS 規格等の改正等に対応

(3) 標準的な建築材料・設備機材、工法による施工品質の確保

- 全国的な市場性や施工実態等を把握し、施工品質確保反映

2. 平成31年版からの主な変更点について

説明文の凡例

【共通】：【建築】【電気設備】【機械設備】【木造】【建築改修】【電気設備改修】【機械設備改修】の共通事項

【建築】：公共建築工事標準仕様書(建築工事編)

【電気設備】：公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)

【機械設備】：公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)

【木造】：公共建築木造工事標準仕様書

【建築改修】：公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)

【電気設備改修】：公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)

【機械設備改修】：公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)

【電気設備標準図】：公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)

【機械設備標準図】：公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)

【解体】：建築物解体工事共通仕様書

(1) 国としての施策への対応

○ 生産性向上への配慮

【共通】

- ・ 工事関係図書等の更なる電子化の推進及び紙と電子データの二重提出廃止徹底のため、完成図や保全に関する資料といった完成時の提出図書について、紙媒体での提出に係る規定を削除した。

【建築・建築改修】

- ・ 鉄筋工事について、生産性向上に資するため、機械式継手、定着に関する工法や試験等を追加した。
- ・ 鋼製建具の表面板の鋼板の組立てについて、生産性向上に資するため、溶接に加え、接着による工法を追加した。
- ・ 防水改修について、生産性向上に資するため、既存部の劣化の状況により防水改修における立上り部の防水層を非撤去とする工法の選択が可能となるよう改めた。

【電気設備・電気設備標準図】

- ・ ケーブルについて、銅に比べ軽量であり、現場施工の省力化が可能なアルミ導体を用いた EM-アルミ CE ケーブルを追加した。
- ・ ケーブル相互の接続について、ボックスを使用せずに接続できるケーブル接続材を追加した。

【機械設備・機械設備改修】

- ・ 消火配管に用いる鋼管の接合について、あらかじめ工場加工にてシール剤が塗布された継手を用いる場合は、ねじ接合剤の塗布を省略可能とすることを追加した。
- ・ ステンレス鋼管について、SAS371（建築設備用ステンレス配管プレハブ加工管部材）の規定による工場加工管を追加した。

○ 地球環境への配慮

【建築・建築改修】

- ・ 樹脂製建具について、JIS A4702（ドアセット）及び 4706（サッシ）の改定を踏まえ、高断熱仕様を選択できるよう JIS に基づく断熱性の上位等級を追加した。また、日射熱取得性能の特記を求めることを追加した。

【電気設備・電気設備標準図】

- ・ 電力、通信に用いる電線及びケーブルについて、環境への影響を踏まえ、EM ケーブルを主体とし、ビニルケーブルを削除した。

- ・ 標準的に使用する LED 照明器具について、更なる高効率化を図った。

【機械設備】

- ・ コンパクト形空気調和機等について、トップランナーモーターの適用拡大による高効率化を図った。
- ・ エレベーターについて、運転時に発生する回生電力を備蓄して、エレベーターの電源として利用するシステムを追加した。

○ 安全・安心の確保

【建築・建築改修】

- ・ ALC パネル及び押出成形セメント板の取付けについて、非構造部材の耐震性能の特記事項を求めることを追加した。
- ・ 新たに設置される重量シャッターの安全装置として、急降下停止装置が装備されるよう、JIS A 4705（重量シャッター構成部材）改正を踏まえ、規定を改めた。

【電気設備・電気設備標準図】

- ・ 屋外灯について、停電時の避難活動を支援する屋外用 LED 非常灯（電池内蔵形）を追加した。
- ・ ケーブルについて、水トリ耐性に優れた EM-高圧架橋ポリエチレンケーブル（3 層押出型）を追加した。
- ・ 燃料油の漏油検知について、燃料油配管から配管用ピット等に漏れた燃料油を検知する漏油検知装置を追加した。
- ・ サイバーセキュリティ対策に用いる統合脅威管理（UTM）について、システムを守る機能として標準的に搭載されるアンチウィルス等の基本機能を追加した。

【機械設備標準図】

- ・ 液化石油ガス容器の転倒防止について、液石法施行規則及び同規則の機能性基準の運用の改正に伴い、浸水のおそれがある場合に液化石油ガス容器の流出防止措置を講ずる旨を追加した。

(2) 関係法令、各種基準及び規格類との整合

○ 法令改正等に対応

【建築】

- ・ 屋根ふき材に対する強風対策に係る告示の改正を踏まえ、瓦の緊結方法などを特記する規定に改めた。

- ・ 「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準（国土交通省住宅局建築指導課）」の令和３年３月改正を踏まえ、自動ドアの開閉装置に係る「多機能トイレ」の表記について、「車椅子利用者用便房」に改めた。

【建築改修・解体】

- ・ 大気汚染防止法及び石綿障害予防規則の改正を踏まえ、改修工事等における石綿含有建材の有無の事前調査を、新たに１章各章共通事項に追加した。また、石綿含有仕上塗材の除去工法を追加した。

【木造】

- ・ 公共建築物等木材利用促進法の改正等により、木造化促進対象の範囲が耐火建築物等にも拡大されたことを踏まえ、構造接合部の処理のみの規定から、耐火構造、準耐火構造、防火構造、防火区画等の各部位における防耐火処理等についての規定に改めた。

【機械設備標準図】

- ・ 「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の改正を踏まえ、洗面器及び鏡の取付け高さの規定を改めた。

○ JIS 規格等の改正等に対応

【建築・建築改修】

- ・ 左官工事に用いる既調合モルタルについて、JASS の改定を踏まえ、建築用下地調整塗材として JIS A 6916（建築用下地調整塗材）を標準とするよう規定を改めた。
- ・ 既調合しっくい材料の JIS A 6919（内装上塗用既調合しっくい）が新たに制定されたことを踏まえ、せっこうボード下地等への既調合しっくい塗り工法を追加した。

【電気設備】

- ・ 受変電設備の高圧スイッチギヤについて、国際規格に対応した JIS C 62271-200（定格電圧 1kV を超え 52kV 以下の金属閉鎖形スイッチギヤ及びコントロールギヤ）が新たに制定されたことを踏まえ、規格に対応した仕様を追加した。
- ・ 太陽光発電装置に用いる直流用のサージ防護デバイス（SPD）について、JIS C 5381-31（低圧サージ防護デバイスー第 31 部：太陽電池設備の直流側に接続するサージ防護デバイスの要求性能及び試験方法）が新たに制定されたことを踏まえ、規格に対応した仕様を追加した。

【機械設備】

- ・ JIS B 9908－1（換気用エアフィルタユニット・換気用電気集じん器の性能試験方法―第1部：粒子状物質捕集率に基づく仕様、要件及び分類）の改正を踏まえ、空気清浄装置の仕様を改めた。
- ・ JIS T 7101（医療ガス設備）等の改正を踏まえ、医療ガス設備の規定を改めた。

(3) 標準的な建築材料・設備機材、工法による施工品質の確保

○ 全国的な市場性や施工実態等を把握し、施工品質確保に反映

【建築・建築改修】

- ・ 鉄筋の継手における、ガス圧接による圧接部の外観試験について、近年の施工実態等を踏まえ、超音波探傷試験と同様、技能資格者が行う規定に改めた。
- ・ 複層仕上塗材の耐候性や上塗り材の種類について、近年の施工実態等を踏まえ、特記事項に改めた。
- ・ フローリングについて、新営の仕様からは現場塗装に係る規定を削除し、工場塗装品を標準として改めた。
- ・ 煙突ライニングの工法について、近年の施工実態等を踏まえ、コンクリート打込みに限定しない規定に改めた。
- ・ その他、タイル工事の改良積み上げ張り等について、近年の施工実態等を踏まえ削除した。

【木造】

- ・ 製材等及び合板等の防腐・防蟻処理について、近年の施工実態等を踏まえ、薬剤の加圧注入工法及び加圧注入以外の工法における（公財）日本住宅・木材技術センターの優良木質建材等認証制度に基づく AQ 認証材を追加した。

【電気設備・電気設備改修・電気設備標準図】

- ・ 自家発電装置の試験について、発電機及び原動機を組合せて一体の装置として製品化している近年の実情を踏まえ、個々の試験から一体の試験を主とした構成に改めた。
- ・ テレビ受信機器について、近年の技術の普及を踏まえ、4K・8K 放送に対応した 3GHz 帯機器を主体とした構成に改めた。
- ・ 監視カメラについて、近年の技術の普及を踏まえ、暗い場所での監視を可能とする最低被写体照度に改めた。
- ・ その他、平形保護層配線等について、近年の施工実態等を踏まえ削除した。

【機械設備】

- ・ 給水用タンク内部の腐食抑制のため、容量制御を行う場合に気相部へ用いる材質及び防護材の規定を追加した。
- ・ 空調用熱源屋外機のコイルの材質について、近年の施工実態等を踏まえ、アルミニウムを追加した。
- ・ チリングユニット及び空気熱源ヒートポンプユニットについて、近年の施工実態等を踏まえ、組込みのポンプを追加した。
- ・ 遠心冷凍機の主軸について、近年の施工実態等を踏まえ、磁気軸受けを追加した。
- ・ 空気調和機について、近年の施工実態等を踏まえ、デシカント形空気調和機及び潜熱、顕熱分離形のコンパクト形空気調和機を追加した。
- ・ その他、温風暖房機等について、近年の施工実態等を踏まえ削除した。

令和 4 年度 国土交通大学校における研修のお知らせ(営繕関係)

国土交通大学校
計画管理部建築科

令和 4 年度の営繕関係の研修は以下のとおりとなりますので、ご案内させていただきます。

令和 4 年度研修は、研修員が国交大に集合して受講する「集合期間」と、自宅や職場等からオンラインで受講する「オンライン期間」の両方を含む「ハイブリッド研修」として実施します。

各地方整備局等におかれましては、積極的なご参加をご検討ください。

○令和 4 年度 国土交通大学校 営繕関係研修一覧

研修名	研修時期 (A:オンライン期間 B:集合期間)	定員 (うち国交省)	対象者 ※地方整備局関連部分抜粋
建築工事監理マネジメント	令和 4/6/2～7/6【8 日間】 (A:6/27～7/1 B:7/4～7/6)	50(15)	・地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 等
建築保全企画	令和 4/7/25～8/4【9 日間】 (A:7/25～7/29 B:8/1～8/4)	40(11)	・地方整備局の課長補佐、係長又はこれらと同等の職にある者 等
建築設備計画〔機械〕 ※隔年実施	令和 4/8/30～9/16【14 日間】 (A:8/30～9/9 B:9/12～9/16)	50(12)	・地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 等
公共建築行政〔公共建築工事の発注者の役割〕	令和 4/10/4～10/13【7 日間】 (A:10/4～10/7 B:10/11～10/13)	30(13)	・地方整備局の営繕技術専門官、保全指導・監督官 ・地方整備局の技術系課長補佐 ・営繕事務所の技術系課長、保全指導・監督官室長 等
木材利用推進	令和 4/11/24～11/29【4 日間】 (A:11/24～11/25 B:11/28～11/29)	35(16)	・地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 等
建築計画〔企画・設計〕	令和 4/12/12～12/22【9 日間】 (A:12/12～12/16 B:12/19～12/22)	30(10)	・地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 又は ・庁舎等公共建築の施設整備等に係わる業務経験を概ね 2 年以上有している者 等

○研修費用：テキスト代(各研修の研修計画に記載。指定書籍を持参する場合、その書籍の価格分安くなる)、テキスト送料及び集合期間の寮費(1 日あたり 1250 円)・食費(1 日あたり 1550 円)

○添付資料：令和 4 年度国土交通大学校研修計画(営繕関係抜粋)

国土交通大学校(担当):国土交通省 国土交通大学校 計画管理部 建築科
電話 042-321-7074 FAX 042-321-7081
ホームページ <http://www.col.mlit.go.jp/>

研修名	専門課程 建築工事監理マネジメント 【ハイブリッド】 （平成10年度～）					
目的・重点事項	公共建築物の建築工事監理マネジメントに関する総合的な専門知識を修得させることを目的とする。 以下の点を重点項目とする。 ① 関係法令を踏まえた建築工事監理のあり方の修得 ② 建築工事発注時から完成引き渡しまでの一連の監理項目の要点の修得及び施工管理体制等の把握による建築工事監理のマネジメント能力の向上 ③ 建築工事監理の委託における監督職員（発注者）・建築工事監理業務受託者・施工者が行うべき業務のあり方の修得及び適正に工事監理がなされるための建築工事監理のマネジメント能力の向上 ※発注から引き渡しまでの監理上のポイントに関する講義や、監理上の課題について検討を行う実務に沿った課題研究等を通じて、工事監理マネジメントに必要な専門知識を総合的に修得することができる研修					
対象者	国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市、独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築の施設整備等に係わる業務を担当し、次のいずれかに該当する者 ① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 ② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者					
定員(人)	国土交通省	他府省	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	15	11	22	2		50
研修期間	53.0時間 8日間			令和4年 6月27日（月）～ 令和4年 7月6日（水）		
カリキュラム内容 (予定時間)	1. 講義（35.0） 講話、品確法と公共建築工事の発注者の役割、建設業法、公共工事の会計検査、工事請負契約について、公共建築工事における施工品質の確保、官庁営繕における生産性向上の取組、建築工事監理総説、工程計画と管理、安全計画と管理、品質管理、工事監理者の法的責任、監理業務の委託と管理、工事検査のポイント、居ながら改修工事の実務事例、公共建築工事積算～積算基準及び公共建築工事の施工円滑化について～、工事監理のための建築構造知識、電気設備発注図・機械設備発注図の読み方、最新の建築の生産システム、施工業者が行う現場での実行予算管理、工事監理段階での環境対策、コンプライアンス 2. 課題研究（15.0） （一昨年度課題：庁舎の改修工事の事例を用いた工事監理業務委託の具体的な業務内容の検討） 3. その他（3.0） 入校式、修了式、ガイダンス等 <div>計 53.0</div>					
前年度からの 主な変更点	・実施手法変更（オンライン→ハイブリッド） ・定員増（40人→50人）					
担当	計画管理部 建築科 （TEL：042－321－7074）					
備考	オンライン：6月27日～7月1日 集合：7月4日～7月6日 テキスト代(予定) 36,000円					

※新型コロナウイルスの今後の感染状況によっては、実施手法を変更して研修を行うことがあります。

研修名	専門課程 建築保全企画 【ハイブリッド】 （平成 15 年度～）					
目 的・ 重点事項	公共建築物の保全企画・指導業務に必要となる総合的な専門知識を修得させることを目的とする。 以下の点を重点項目とする。 ① 建築物の保全、長寿命化、ファシリティマネジメント等の官民の最新動向、先進事例の修得 ② 建築物の診断法、保全計画の作成手法の修得 ③ ストックの長期耐用性確保、ライフサイクルコストの低減等に配慮した保全や維持管理のあり方の検討による業務遂行能力の向上 ※公共建築物の保全企画・指導に関する講義や、実際に個別施設計画や中長期保全計画等について検討を行う実務に沿った課題研究等を通じて、必要な専門知識を総合的に修得することができる研修					
対象者	国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市、独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築に係わる保全企画・指導業務を担当し、次のいずれかに該当する者 ① 地方整備局の課長補佐、係長又はこれらと同等の職にある者 ② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者					
定員(人)	国土交通省	他府省	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	1 1	9	1 8	2		4 0
研修期間	5 2. 0 時間 9 日間			令和 4 年 7 月 2 5 日（月）～ 令和 4 年 8 月 4 日（木）		
カリキュラム内容 (予定時間)	1. 講義（2 5. 5） 営繕行政の動向、保全関係行政の動向、保全に関する法令と基準類、建築物の安全性確保について、建築物の劣化診断、電気設備の劣化診断、機械設備の劣化診断、保全業務の情報化、省エネのための運用改善方策、維持保全を考えた企画・設計、公的機関における施設管理の先進事例、公共のファシリティマネジメント、これからの公共施設経営、建築保全業務の実務、公的機関における資産経営の先進事例、公的機関における公共施設マネジメントの取り組み、施設管理者の法的責任 2. 課題研究等（2 3. 5） ① 課題研究 （一昨年度課題：建築物等の適正な保全について）（1 8. 0） ② 演習Ⅰ（建築物の点検・確認）（2. 5） ③ 演習Ⅱ（中長期保全計画の作成）（3. 0） 3. その他（3. 0） 入校式、修了式、ガイダンス等 <div>計 5 2. 0</div>					
前年度からの 主な変更点	・実施手法変更（オンライン→ハイブリッド） ・研修期間延長（8 日→9 日）					
担 当	計画管理部 建築科 （TEL：0 4 2－3 2 1－7 0 7 4）					
備 考	オンライン：7 月 2 5 日～7 月 2 9 日 集合：8 月 1 日～8 月 4 日 テキスト代(予定) 3 0, 0 0 0 円					

※新型コロナウイルスの今後の感染状況によっては、実施手法を変更して研修を行うことがあります。

研修名	専門課程 建築設備計画〔機械〕【ハイブリッド】（平成 15 年度～）【隔年実施】					
目 的・ 重点事項	公共建築物の建築設備計画（機械）に関する総合的な専門知識を修得させることを目的とする。 以下の点を重点項目とする。 ① 体系的かつ実践的カリキュラムによる建築設備計画に必要な幅広い専門知識の体系的な修得 ② 環境負荷の低減や省エネルギーに配慮した建築設備計画のあり方の修得 ③ 民間における最新の機械設備の動向の把握 ※最新の機械設備の動向に係る講義や、機械設備計画について検討を行う実務に沿った課題研究等を通じて、公共建築物の建築設備計画に関する総合的な専門知識を総合的に修得することができる研修					
対象者	国土交通省、他省庁、都道府県、政令指定都市、特別区、市又は独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築の施設整備等における建築機械設備に関する業務を担当し、次のいずれかに該当する者 ① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 ② ①と同程度の能力を有すると認められる者					
定員(人)	国土交通省	他府省	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	1 2	8	2 9	1		5 0
研修期間	8 7. 5 時間 1 4 日間			令和 4 年 8 月 3 0 日（火）～ 令和 4 年 9 月 1 6 日（金）		
カリキュラム内容 (予定時間)	1. 講義（5 1. 5） 講話、営繕行政の動向、改正品確法と公共建築工事の発注者の役割、建築基準法と建築設備、消防法と建築設備、建設業法、設計者選定等、公共工事の会計検査、空調設備原論、衛生設備原論、建築設備計画(1)～(4)、オフィス環境と設備、空調設備の監視と制御、建築設備の耐震設計、官庁施設における環境対策、排水再利用・雨水利用と水処理技術、建築設備のリニューアル、建築設備の積算、建築設備と環境、BIM、建築設備と保全、建築設備の耐久性、建築物の省エネルギーに関する最近の動向、工事検査のポイント、施設評価による品質マネジメント、ファシリティマネジメント、建築設計者の法的責任、コンプライアンス 2. 課題研究等（3 3. 5） ①課題演習（建築機械設備の基本計画書の作成演習）（2 9. 5） ②演習（ライフサイクルエネルギーマネジメント）（4. 0） 3. その他（2. 5） 入校式、修了式、オリエンテーション、ガイダンス等 <div>計 8 7. 5</div>					
前年度からの 主な変更点	・実施手法変更（集合→ハイブリッド） ・研修期間短縮（1 8 日→1 4 日）					
担 当	計画管理部 建築科 （TEL: 0 4 2 - 3 2 1 - 7 0 7 4）					
備 考	オンライン：8 月 3 0 日～9 月 9 日 集合：9 月 1 2 日～9 月 1 6 日 テキスト代(予定) 6 1, 0 0 0 円 ※別途、基準関係書籍が必要になる場合があります。					

※新型コロナウイルスの今後の感染状況によっては、実施手法を変更して研修を行うことがあります。

研修名	専門課程 公共建築行政〔公共建築工事の発注者の役割〕 【ハイブリッド】 (平成10年度～：平成28年度まで「官庁営繕行政」)					
目的・重点事項	公共建築行政に関する高度な専門知識の修得、施策の企画・立案能力及び業務遂行能力の向上を図ることを目的とする。 以下の点を重点項目とする。 ① 官公庁施設のサービス価値の最大化を図るため、公共建築物の経営等に必要となる社会経済情勢や官民の動向の把握及び発注者の役割の理解 ② ストックの有効活用、環境負荷低減、災害対応など、公共建築行政に求められている先導的な役割の理解及び施策の具体化に必要な企画・立案能力の向上 ③ 発注者の役割を果たすための具体的な方策に関する知識の修得 ※公共建築工事における発注者の役割に関する講義や、中長期的な施設整備の課題等について検討する実務に沿った課題研究等を通じて、公共建築行政に関する高度な知識を修得することができる研修					
対象者	国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市、独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築の施設整備等に係わる業務を担当し、次のいずれかに該当する者 ① 地方整備局の営繕技術専門官、保全指導・監督官 ② 地方整備局の技術系課長補佐 ③ 営繕事務所の技術系課長、保全指導・監督官室長 ④ ①②又は③の者と同程度の能力を有すると認められる者					
定員(人)	国土交通省	他府省	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	13	7	9	1		30
研修期間	49.5時間 7日間			令和4年10月 4日(火)～ 令和4年10月13日(木)		
カリキュラム内容 (予定時間)	1. 講義(24.0) 講話、営繕行政の動向、品確法と公共建築工事の発注者の役割、施設評価による品質マネジメント、公共建築の円滑施工確保対策、都市再構築のトレンド、これからのまちづくり、資産としての建物の価値評価、官庁営繕の環境対策、建築と環境、官庁営繕における木材利用の推進、PFI/PPP、施工管理の動向と公共建築への展開、災害発生時における業務継続支援、建築設計者・工事監理者の法的責任、公共工事の会計検査、公共施設のストックの有効活用、これからの公共施設経営、公共建築におけるプロジェクトマネジメント 2. 課題研究(19.5) (一昨年度課題：中長期的な庁舎整備に関する構想の検討) 3. その他(6.0) 入校式、修了式、ガイダンス等 <div>計 49.5</div>					
前年度からの主な変更点	・実施手法変更(オンライン→ハイブリッド) ・研修開催時期の変更(12月→10月)					
担当	計画管理部 建築科 (TEL:042-321-7074)					
備考	オンライン：10月4日～10月7日 集合：10月11日～10月13日 テキスト代(予定) 40,000円					

※新型コロナウイルスの今後の感染状況によっては、実施手法を変更して研修を行うことがあります。

研修名	専門課程 木材利用推進 【ハイブリッド】 （平成 27 年度～）					
目 的・ 重点事項	公共建築物における木材の利用を推進するために必要となる総合的な専門知識を修得させることを目的とする。 以下の点を重点項目とする。 ① 公共建築物の木材利用に関する最新の動向の把握 ② 公共建築物の木材利用にあたり必要となる関連法令や基準等に関する専門的な知識の修得 ③ 木造公共建築物の企画・計画にあたって必要となる専門的かつ総合的な知識の修得 ※木材特性・利用上のポイントに関する講義や、研修員が日常業務で抱えている課題等について、講師と議論する課題研究等を通じて、公共建築物における木材利用に必要な総合的な専門知識を修得することができる研修					
対象者	国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市町村、独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築物の施設整備等に係わる業務を担当し、次のいずれかに該当する者 ① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者 ② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者					
定員(人)	国土交通省	他府省	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	1 6	5	1 3	1		3 5
研修期間	2 3 . 5 時間 4 日間			令和 4 年 1 1 月 2 4 日（木）～ 令和 4 年 1 1 月 2 9 日（火）		
カリキュラム内容 (予定時間)	1. 講義（1 7 . 0） 公共建築物における木材利用の推進について、木材及び木質系材料の特性、建築基準法と構造計画設計、建築基準法と防耐火設計、木造建築物の耐久性向上のポイント、計画・設計段階からの木材調達方法、木造建築物の施工管理、木造設計事例、木造建築物に関する最近の動向、木造公共建築物の発注 2. 課題研究等（3 . 0） （木造建築物の企画・計画等：公共建築物における木材利用に関する討議） 3. その他（3 . 5） 入校式、修了式、ガイダンス等 <div>計 2 3 . 5</div>					
前年度からの 主な変更点	・実施手法変更（オンライン→ハイブリッド） ・研修開催時期の変更（9 月→1 1 月）					
担 当	計画管理部 建築科 （TEL：0 4 2－3 2 1－7 0 7 4）					
備 考	オンライン：11 月 2 4 日～1 1 月 2 5 日 集合：1 1 月 2 8 日～1 1 月 2 9 日 テキスト代(予定) 1 7, 0 0 0 円					

※新型コロナウイルスの今後の感染状況によっては、実施手法を変更して研修を行うことがあります。

研修名	専門課程 建築計画〔企画・設計〕【ハイブリッド】（平成11年度～）					
目的・重点事項	<p>公共建築物の建築計画（企画・設計）に関する総合的な専門知識を修得させることを目的とする。 以下の点を重点項目とする。</p> <p>① 第一線で活躍する建築家や大学教授、実務家の実例を交えた実践的な講義による公共建築の企画・設計に必要な専門知識の修得及び企画立案能力の向上</p> <p>② 公共建築への社会的要請や今日的課題に対応した施設整備の手法に関する知見の修得</p> <p>③ 建築事業の企画書の作成、技術提案を求めるテーマの設定等を行う課題研究による事業目標を達成する企画・設計とするためのマネジメント能力の向上</p> <p>※設計者選定に係る講義や、設計プロポーザルの演習を行う実務に沿った課題研究等を通じて、公共建築の企画・設計に必要な専門的な知識から施設整備の手法に関する知識まで幅広く修得することができる研修</p>					
対象者	<p>国土交通省、他府省、都道府県、政令指定都市、特別区、市、独立行政法人等の職員で、国・地方公共団体の庁舎等公共建築の施設整備等に係わる業務を担当し、次のいずれかに該当する者</p> <p>① 地方整備局の係長又はこれと同等の職にある者</p> <p>② ①の者と同程度の能力を有すると認められる者</p> <p>③ 庁舎等公共建築の施設整備等に係わる業務経験を概ね2年以上有している者</p>					
定員(人)	国土交通省	他府省	地方公共団体	独立行政法人等	団体	計
	10	7	12	1		30
研修期間	64.0時間 9日間			令和4年12月12日（月）～ 令和4年12月22日（木）		
カリキュラム内容 (予定時間)	<p>1. 講義（35.5） 講話、営繕行政の動向、品確法と公共建築工事の発注者の役割、設計者選定等、公共工事の会計検査、建築企画（設計コンセプト、まちづくりと公共建築の整備、公共建築企画担当者の役割）、耐震設計法、建築非構造部材の耐震対策、既存建築物の改修・再生、公共建築物における木材活用、官庁営繕における木材利用の推進、建築の環境性能、ユニバーサルデザイン、維持保全を考えた企画・設計、建築設計者の法的責任、設計プロポーザルへの取り組み、公共建築工事積算、委託業務プロセス管理、FMと顧客満足度、BIM、施設評価による品質マネジメント、建築計画における合意形成</p> <p>2. 課題研究（23.0） （一昨年度課題：具体事案における設計プロポーザルの演習（企画書の作成、技術提案を求めるテーマの設定、技術提案書の作成等））</p> <p>3. その他（5.5） 入校式、修了式、ガイダンス等</p> <p style="text-align: right;">計 64.0</p>					
前年度からの 主な変更点	<p>・実施手法変更（オンライン→ハイブリッド） ・研修期間延長（8日→9日）</p> <p>・研修開催時期の変更（10月→12月）</p>					
担当	計画管理部 建築科（TEL：042－321－7074）					
備考	オンライン：12月12日～12月16日 集合：12月19日～12月22日 テキスト代(予定) 48,000円					

※新型コロナウイルスの今後の感染状況によっては、実施手法を変更して研修を行うことがあります。

建築設計基準

(令和 4 年改定)

平成 26 年 3 月 31 日国営整第 245 号
最終改定 令和 4 年 3 月 24 日国営整第 167 号

この基準は、国土交通省官庁営繕部及び地方整備局等営繕部が官庁施設の営繕を実施するための基準として制定したものです。

利用にあたっては、国土交通省ホームページのリンク・著作権・免責事項に関する利用ルール (<http://www.mlit.go.jp/link.html>) をご確認ください。

国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課

技術基準トップページはこちら（関連する基準の確認など）

http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html

建築工事標準詳細図

(令和 4 年改定)

平成 28 年 3 月 31 日国営整第 304 号

令和 4 年 3 月 28 日国営整第 170 号

最終改定 令和 4 年 4 月 27 日国営整第 17 号

この標準詳細図は、国土交通省官庁営繕部及び地方整備局等営繕部が官庁施設の営繕を実施するための基準として制定したものです。

利用にあたっては、国土交通省ホームページのリンク・著作権・免責事項に関する利用ルール (<http://www.mlit.go.jp/link.html>) をご確認ください。

国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課

技術基準トップページはこちら (関連する基準の確認など)

http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000017.html

■ 令和3年度 「公共建築の日」及び「公共建築月間」イベント一覧

地区名	開催日	実施名称	実施概要	会場等	参加人数	参加者のコメント等
中央	11/11～ 11/22	パネル展示	「公共建築の日」ポスター及び「官庁施設における木材利用促進への取組について」のパネル展示。	中央合同庁舎第3号館1階玄関ホール（国会側）	—	—
	11/17 同時LIVE配信 11/29、30 VOD配信	●保全技術研究会・記念講演会 【記念講演会】 「建築生産に携わる者の役割と責任」 【保全技術研究会】 ・研究発表 「公共建築マネジメントの状況調査報告」 ・基調講演 「墨田区における公共施設マネジメントの取組み」 ・パネルディスカッション 「戦略的な公共建築マネジメントの取組み」 —計画の直しと動向—	東京・三田の建築会館ホールで2021年度公共建築月間記念行事「保全技術研究会・記念講演会」を開いた。 記念講演会では、弁護士で東洋大学法学部教授の大森文彦氏が「建築生産活動に携わる者の役割と責任」と題し、建築生産活動に携わる者の役割や責任を法的見地から解説をいただいた。 保全技術研究会では、研究発表として「公共建築マネジメントの状況調査報告」、基調講演として「墨田区における公共施設マネジメントの取組み」に続き、「戦略的な公共建築マネジメントの取組み—計画と見直しの動向」をテーマにパネルディスカッションを行った。 パネルディスカッションは「戦略的な公共建築マネジメントの取組み」と題して、今年度は計画の見直しと動向をテーマに議論した。事例発表では、戸梶大墨田区都市整備部立体化推進担当立体推進課長が同区の公共施設マネジメントの取り組みを報告した。続いて、パネリストに池澤龍三建築保全センター第三研究部次長、小松幸夫早稲田大学名誉教授、彌古元毅建築保全センター第一研究部長が加わり、意見を交わした。コーディネーターは寺本英治建築保全センター理事・保全技術研究所長を務めた。 *詳細は建築保全センターホームページ（新聞記事）を参照（URL： https://www.bmmc.or.jp/kikansi3/2021_kinenkouenkai.pdf ）	建築会館ホール（東京都港区芝）	会場26名 Live配信40名 11/29VOD配信49名 11/30VOD配信29名 合計144名	＜記念講演会＞ ・普段あまり聞けない司法的な立場からの見解は非常に参考になった。 ・建築検査機関と設計者の責任の範囲等、基本的な考えを認識できた。 ・各役割について（建築主（発注者）、設計者、施工者・・・）、法律上、業界通例、先生のお考え等を明確に解説ありがたかった。 ＜研究発表＞ ・客観的にマクロ視点で各自治体を把握できたこと。 ＜基調講演＞ ・予防保全に係る修繕費用の上限を予め定める動きはとても興味深かった。 ・劣化状況の写真が多くわかりやすかったです。 ・リアルな公共建築の現状やFMの推進について学ぶことができたため。 ＜パネルディスカッション＞ ・時間軸も考えた上での公共施設の機能の検討をしなければならないことや、住民対応の仕方のお話が興味深かった。 ・墨田区の事例の深掘りや大学の教授の見解は面白かった。もう少し時間が長くあった方がよかった。 ＜WEB配信について＞ ・カメラワークがすごく違和感を感じた。 ・現地に行かなくても講演を聴けるのは助かる。今後同じような講演を聴けるなら是非拝聴したい。
北海道	7/7日～ 10/11	「公共建築の日」2021フォトコンテスト	募集テーマ：「公共建築と風景、街並み」 ・北海道内の公共建築を題材に風景や街並みなど様々なアングルから切り取った魅力ある写真を募集 【主催】「公共建築の日」及び「公共建築月間」北海道地方実行委員会 【後援】北海道開発局、北海道、札幌市、江別市、石狩市、業界団体等	ホームページ上での応募のみ	デジカメ部門：99件 携帯・スマホ部門：68件	・『光』の濃淡を巧みに活かしたもの、『公共建築』への視点にぶれがないものなどが選考されました。 ・応募作品のどれもが力作でそれぞれの表現に特徴があり、優秀つけがたい作品ばかりでした。
東北	11/1～ 11/26	●巡回建築パネル展 ～公共建築関連事業の紹介～	公共建築に関わる各機関の取組を紹介するパネルを東北6県の各会場で展示。	仙台市青葉通地下道ギャラリー、他7会場（2021/11/29～2022/1/31WEB展示実施）	—	—
	11/19	●施設見学会 ～山形の魅力発信と防災機能を兼ね備えた複合文化施設の紹介～	やまぎん県民ホール（山形県総合文化芸術館）の見学。	やまぎん県民ホール	大人21名	・舞台裏など普段見られない場所も見られて大変良かった。 ・山形県の素晴らしい技術と伝統が詰まった夢のある建物だと感じた。 ・ホール内の説明を細かくしていただいて分かりやすかった。 ・今後、公共建築賞の建物を見学してみたい。
関東	11/1～ 11/12	●公共建築工事のパネル展	○パネル展示 ・地震に強い建築物をみんなで考えよう ・公共建築って何だ ・歴史的建築物の保存活用の取り組み ・国及び埼玉県の公共建築物のパネル等	埼玉県庁（本庁舎～第2庁舎3階渡り廊下）	—	—
	10/25～ 11/5	●公共建築パネル展	○パネル展示 ・公共建築月間イベントパネル展 ・官庁営繕事業 ・環境負荷低減に配慮した官庁施設の整備 ・インフラ長寿命化 ・官庁営繕事業における生産性向上技術の活用方針 ・京橋税務署 ・天然ガス対策 ・歴史的建築物の保存・活用事例	千葉県庁（1F連絡通路）	—	—
	11/8～ 11/12	●公共建築パネル展	○パネル展示 ・官庁営繕の紹介 ・関東地方整備局営繕部主要プロジェクト ・世田谷地方合同ほかポスター ・大規模改修の紹介（八王子法務）等 ・ペーパークラフト紹介・配布	立川市役所1階	—	立川市役所の展示（小学校新築）との相乗効果で人がたくさん集まり、とても良い広報活動が出来た。ペーパークラフトの人気も高かった。
	11/6～ 11/12	●公共建築パネル展	・令和2年度（一部令和3年度含む）に完成した栃木県内の主要な公共建築物 ・栃木県内建築系学生・生徒の作品	ホームページ上で展示	—	—

■ 令和3年度 「公共建築の日」及び「公共建築月間」イベント一覧

地区名	開催日	実施名称	実施概要	会場等	参加人数	参加者のコメント等
関東	11/16	●東京都建築技術発表会	技術職員等により、調査・研究・技術体験発表等を行い、技術力の向上を図っている。 (特別記念講演は中止)	都民ホール (オンライン併用) 感染対策として、会場は座席制限および午前午後の入替制を実施し、オンラインによる同時配信(関係職員等のみ)も行った。	会場来場者数延べ約120名、オンライン配信約200アカウント	感染対策のため、各種制限を行ったものの、2年ぶりとなった発表会開催は好評だった。
	11/1～11/30	●「公共建築グランプリ! ～厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町～」	・「コロナが明けたらぜひ来てほしい我が街の建物」とし、各市町によるお薦め公共施設の人気投票を実施。(厚木市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市・愛川町の公共施設6施設) (投票者に抽選で記念品送付)	インターネットを利用した人気投票を実施	投票者総数747名	・HPの投票フォームからインターネットにて手軽に投票が出来るようにしたこと、コロナ禍においても多くの方に参加していただいた。
	11/11 LIVE配信 公開11/23まで	●公共建築フォーラム テーマ『公共建築設計における関係者との合意形成の進め方』 (講師 (株)AS 青木淳氏/品川雅俊氏、(株)昭和設計 前川道郎氏)	・著名建築家を講師に迎え、過去の作品などを参考にテーマに沿った講演を実施。	Web講演 (YouTubeでLive配信)	—	—
	11/12	●高校生のための現場見学会	・「松本市基幹博物館整備事業」の工事現場と長野県内2校をWebでつなぎ、リモートによる現場見学会を実施。	Web上で開催	高校生67名	・見学会で見れないような部分も見ることができた。 ・なかなか現地見学ができないのでWeb開催でもありがたい。 ・リモートでなく実際に現場を見たい。 ・現場の様子や設計段階の話が聞けるのが新鮮で良かった。 ・実際に現場の方のお話を聞くいい機会になった。
	11/8～11/15～18 11/22～26	●公共建築パネル展	・国及び長野県、各市において完成または計画している公共建築物のパネルの展示	上田市役所(本庁舎1階 大手ラウンジ) 長野市役所(第一庁舎1階市民交流スペース) 安曇野市役所(本庁舎1階中央ロビー)	—	—
	11月～	●パネル展示 「令和3年度住みよい県土建設週間」 住みよい県土建設功労者知事表彰作品(営繕工事関係)	知事表彰作品(3作品)の完成写真及び概要等をパネル展示	県庁舎内パネル展示スペース	—	—
北陸	11/8～11/12	●公共建築パネル展(新潟)	・国、地方公共団体の完成施設の紹介、防災及び木材利活用取組等のパネル展示 ・「公共建築の日」ポスター及び「官庁施設における木材利用促進への取組について」のパネル展示 ・公共建築賞作品のパネル展示	西堀ローサ中央広場	—	—
	11/15～11/18	●公共建築パネル展(富山)	・国、地方公共団体の完成施設の紹介、防災及び木材利活用取組等のパネル展示 ・「公共建築の日」ポスター及び「官庁施設における木材利用促進への取組について」のパネル展示 ・公共建築賞作品のパネル展示	氷見市役所 1階地域共働スペース	—	—
	11/20～11/26	●公共建築パネル展(石川)	・国、地方公共団体の完成施設の紹介、防災及び木材利活用取組等のパネル展示 ・「公共建築の日」ポスター及び「官庁施設における木材利用促進への取組について」のパネル展示 ・公共建築賞作品のパネル展示	石川県庁 19階展望ロビー	—	—
	11/6	●金沢城復元「匠の技」セミナー	・金沢城復元工事を実際に行った職人さん達が、復元工事における伝統的建造技術を一般県民の皆様にもわかりやすく紹介。	金沢城公園内・五十間長屋	22人	—
	10/1 10/26	●現場見学会	・現場見学 ・質疑応答	富山県防災・危機管理センター(仮称)新築工事 外	59人	—
	12/13	●学生(高校生)を対象とした現場見学会	・現場見学 ・質疑応答	県央基幹病院建設現場	40人	—

■ 令和3年度 「公共建築の日」及び「公共建築月間」イベント一覧

地区名	開催日	実施名称	実施概要	会場等	参加人数	参加者のコメント等
中部	11/11	<ul style="list-style-type: none"> ●「公共建築の日」記念講演会 ・「(テーマ)学校のZEB化の取組」(講師：(株)日建設計) ・静岡県内のZEBプランナーによる取組紹介 	学校として初の「ZEB」を達成した岐阜県の中学校の取組や、県内企業が施工した自社建築物等のZEB化事例を設計者から紹介。	Web講演 (YouTubeでLive配信)	一般：62名 市町：29名 国、他都道府県：5名 県職員：22名	・タイムリーな話題で良かった。 ・脱炭素社会に向けて、建築にできることの勉強になった。
	11/1～12/20	<ul style="list-style-type: none"> ●公共建築Web展示館Ⅱ ～公共建築技術者等の取組み～ 	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮し「Webを利用した展示」を実施。様々な社会的要請に応えるとりくみを実践した公共建築の整備事例紹介とともに、その中で公共建築技術者が果たした役割などにスポットをあてた。	Web開催	アクセス数 ページビュー回数：266回 平均ページ滞在時間≒140秒	—
近畿	11/1～11/30	<ul style="list-style-type: none"> ●公共建築Webギャラリー 	<ul style="list-style-type: none"> ●近畿地区の公共建築における以下の取り組みをWeb上で紹介。 ・甕る公共建築 動画展示 (平城宮跡南門復原、太陽の塔再生、京セラ美術館整備) ・音楽ホール・リニューアル Webツアー (ロームシアター京都、フェニーチェ堺) ・地球に優しく人にやさしい公共建築 (近畿地方協力支援メンバーそれぞれの、環境配慮、木材利用、長寿命化などの取り組み等について、Webにて紹介) ・第30回「あすなる夢建築」大阪府公共建築設計コンクール作品展示 ・第17回公共建築省近畿地区「公共建築賞・優秀賞」、「地域特別賞」Web紹介 	Web開催	—	—
中国	12/11	<ul style="list-style-type: none"> ●見学ツアー 「リニューアルした倉吉未来中心の舞台装置を見てみよう」 	令和3年11月に更新完了した倉吉未来中心の大ホール舞台機構及び制御設備の見学会	鳥取県立倉吉未来中心	27名	—
	11/13	<ul style="list-style-type: none"> 「松江と県庁周辺公共建築」 ●講演会 「松江の近代公共建築」 「文化財 県庁周辺県有施設-魅力と保全-」 ●見学会 「本庁舎屋上から一望！県庁周辺建築物」 	文化財登録された県庁周辺県有施設等の魅力を県民に発信するイベントとして、講演会及び見学会を行った	講演会：島根県民会館第1多目的ホール 見学会：島根県庁本庁舎	30名	—
	①10/25～10/29 ②11/6～11/8	<ul style="list-style-type: none"> ●公共建築パネル展 「戦後の昭和期における岡山の近現代建築展」 	県内の昭和期に建てられた近現代建築についてのパネル展 【展示施設】岡山県庁、岡山県天神山文化プラザ、倉敷国際ホテル、津山文化センター、備前市役所日生総合支所、早島町役場 他19施設	①岡山県庁舎県民室 ②イオンモール岡山	①100名 ②600名 ※パンフレット配布数からの推計値	来場者から古い建築物だけでなく、最近できた建物についても紹介してほしいとの意見をいただいた。
	11/17～11/18	<ul style="list-style-type: none"> ●公共建築パネル展 	岡山市における公共建築物の最新事例を紹介するパネルを展示。	岡山市役所1階展示スペース	200人程度	参加者のコメントは特になし。 ただ、他課(都市計画課)と共同で開催し、都市計画課では建築物を主にした模型を置いたため、来庁された多くの市民の方に見ていただけた。
	11/5～11/7	<ul style="list-style-type: none"> ●公共建築一斉公開イベント 「ひろしまてものがたりフェスタ2021」 	広島市内の建築物を対象として、国土交通省中国地方整備局、広島県、広島市、「公共建築の日」及び「公共建築月間」中国地方実行委員会が連携し、魅力ある建築物の一斉公開イベント(ガイドツアー等)を実施した。	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館、広島県庁舎、広島県立美術館ほか広島市内施設	89名	(良かった点) ・アンケートの結果、解説の時間が丁度良く、わかり易いとの回答が多かった。 (良くなかった点) ・見学時間が短いとの意見もあった。 (今後のイベントへの要望等) ・ガイドツアーについて定員に達したことにより参加できなかった方より、対象施設の拡充や定員数の増加を望む声もあった。
	11/14	<ul style="list-style-type: none"> ●公共建築博士からの挑戦状！目指せ！公共建築クイズ王👑 	小学生とその保護者を対象に、公共建築の役割や特徴を説明し、山口県旧県庁舎・旧県会議事堂内に隠された博士からのクイズにチャレンジしながら、公共建築への関心を深め、親しみをもってもらう内容とした。 (コロナウイルス感染症対策のため、午前午後の2回にわけて実施)	山口県庁舎、山口県旧県会議事堂、山口県旧県庁舎	県民101名 (保護者43名、子供58名)	(イベント終了後に事務局に届いたメールから抜粋) 小学2年生の息子が立派な建物の中で宝探しをするようなクイズ形式にはまり、夢中で解いていました。スタッフさんに親切にヒントを出してもらい、最後まで自力で解けたことをとても喜んでいました。難易度も形式も親切さもちょうどよくて、息子ともども、とても楽しかったので、今後も、大人も子供も楽しめるイベントを開催していただければ嬉しいです。

■ 令和3年度 「公共建築の日」及び「公共建築月間」イベント一覧

地区名	開催日	実施名称	実施概要	会場等	参加人数	参加者のコメント等
四国	11/8～11/12	●公共建築パネル展	・四国地方整備局が近年整備を担当した国家機関の建築物の完成写真、施設概要をパネル展示（10枚）した。 ・四国地方整備局で整備した官庁施設における木材利用の取り組み等をパネル展示（6枚）した。また、CLT等の木材サンプルの展示を行った。	高松サンポート合同庁舎 低層棟 アイブラザ	—	—
	11/8～11/12	●公共建築パネル展	近年竣工した建物のパネル写真を展示し、香川県で実施している営繕事業を広報した。	香川県庁 1階ギャラリー	—	—
	11/15～11/19	●公共建築パネル展	工事の完成写真や、設計業務委託にて作成した完成予想パース等をパネル展示し、本県で実施している営繕事業を広報した。	愛媛県庁第一別館 1階玄関ホール	20人程度	—
	11/11～11/24	●公共建築パネル展	・A2パネル 10枚、竣工写真2冊 雑誌「公共建築」展示	オーテピア高知図書館	—	—
九州	11/1～11/19	●公共建築パネル展	・官庁営繕施策（防災・減災・環境対策・保全等） ・公共建築/未来を創るチャレンジ ・完成施設（営繕部・自治体） ・九州・沖縄地区公共建築賞 に関するパネル展	福岡第2地方合同庁舎（玄関ホール）	—	・ポスターだけでは、事業者や施設概要が分かりづらかったため、後付けで名札や施設概要を補足した。
	10/23～10/24	●2021かごしま住まいと建築展「魅力あるかごしま 楽しめる住まいづくり～新たな日常と新たな価値観～」	パネル展示 ・官庁営繕の施策に関するパネル（防災・減災） ・完成施設の紹介パネル ・施工中施設の紹介パネル 全4枚 パンフレット配布 ・事業概要 ・営繕部入省案内	かごしま県民交流センター（鹿児島市山下町14番50号）	—	官庁営繕事業に興味を持って頂いた方が多く、配布したパンフレットがほぼ無くなっていた。
	11/8～11/12	●公共建築パネル展	・官庁営繕施策（防災・減災・環境対策・保全等） ・公共建築/未来を創るチャレンジ ・完成施設（熊本営繕、熊本県、熊本市） ・九州・沖縄地区公共建築賞	熊本地方合同庁舎 A棟玄関ホール	—	一般の関心が高い熊本城復興等のポスターと合わせて掲示したことで、官庁営繕の事業にも興味を持ってもらう事に繋がった。
沖縄	10/29～11/26	●公共建築パネル展	・沖縄総合事務局の整備事例の紹介 ・沖縄県及び那覇市の整備事例の紹介 ・日本建築家協会の活動状況の紹介 ・講演会の開催ポスターの掲示	サンエー那覇メインプレイス店（10/29～11/7）、 沖縄県図書館（11/10～11/15）、 那覇市役所（11/16～11/19）、 那覇第2合同庁舎2号館（11/22～11/26）	—	—
	11/30	●記念講演会（WEB講演） ・「風土性に対する形や物の与え方」（講師：細矢仁建築設計事務所代表 細矢 仁）	・沖縄県で活動されている建築家を講師とした記念講演会 ・沖縄の風土性に配慮した設計事例の紹介。 ・リアルタイムによるWEB講演会。	WEB開催	77名	●良かった点 ・沖縄の気候風土性の建築設計対応について参考となった。 ・県内で実績のある設計者の話が聞けた。 ・新技術を聞くことができた。 ●ご意見 ・CPDの付与があればよい。 ●今後のイベントへの要望等 ・開催時間の要望は、平日の17:00以降が全体の約6割
	11/15	●第13回フォトコンテスト～島の魅力～ ・「みんなの公共建築賞」2点を選定 ・表彰式	沖縄の建設業で働く人々や、建設業が造り出す構造物を撮影した写真を募集。 【主催】沖縄県建設業協会【後援】沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県、沖縄県市長会、沖縄県町村会、NHK沖縄放送局	—	—	—
	12/14～12/19	●那覇市市制100周年記念事業 文化遺産と復元-首里城とバリー・ノートルダム大聖堂- 企画展	火災により甚大な被害を受けたバリー・ノートルダム大聖堂と首里城の建設の歴史をパネル展示した企画展 【主催】（公社）沖縄県建築士会【後援】沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市ほか業界団体等	パレット市民劇場	435名 （期間中の累計）	—
	12/18	●那覇市市制100周年記念事業 文化遺産と復元-首里城とバリー・ノートルダム大聖堂- シンポジウム	火災により甚大な被害を受けたバリー・ノートルダム大聖堂と首里城の文化遺産としての価値をテーマとして、専門家を招いたシンポジウム 【主催】（公社）沖縄県建築士会【後援】沖縄総合事務局、沖縄県、那覇市、（公社）日本建築家協会沖縄支部、（一社）沖縄県建築士事務所協会、沖縄タイムス、琉球新聞社	パレット市民劇場	143名	—

【資料 1 3】

「官庁施設の環境保全性基準」の改定について

1. 基準改定の概要

国土交通省では、官庁施設の計画・設計に適用する「官庁施設の環境保全性基準」を改定し、官庁施設が確保すべきエネルギー消費性能として、政府実行計画^{※1}に基づき、新築する場合は原則 ZEB Oriented 相当以上^{※2}とすることを規定しました。

本基準は、令和4年4月1日から適用します。

なお、本基準は、国の各府省庁が共通して使用する「統一基準」として位置付けられています。

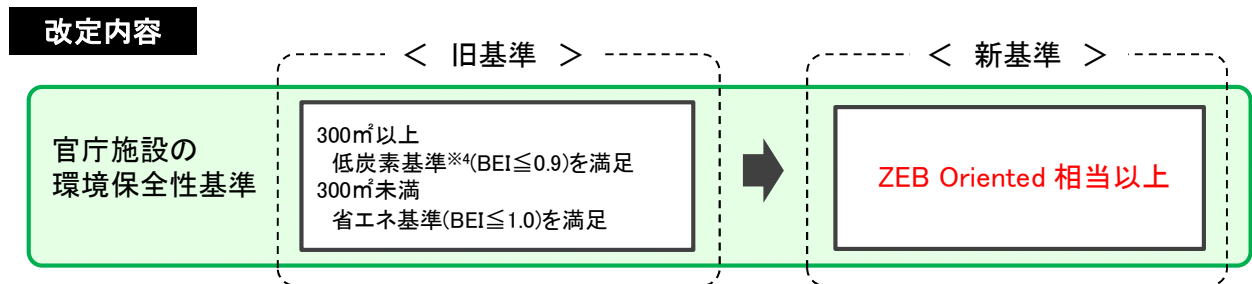
2. 改定のポイント

改定前の「官庁施設の環境保全性基準」では、事務庁舎を新築する場合に、延べ面積に応じて、一次エネルギー消費性能を「省エネ基準」(BEI^{※3} ≤ 1.0)より 1 割程度高い水準 (BEI ≤ 0.9) とすること等を規定していました。

今般、政府実行計画の改定を踏まえ、一次エネルギー消費性能を、新築する場合は原則 ZEB Oriented 相当以上とする改定を行い、官庁施設整備において ZEB 化を推進します。

基準本文は、国土交通省ホームページをご参照ください。

https://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000018.html



※1 政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画(R3. 10. 22)

※2 ZEB は、Net Zero Energy Building の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと。エネルギー収支の状況に応じて、『ZEB』、Nearly ZEB、ZEB Ready 及び ZEB Oriented の 4 段階が定義されている。

「ZEB Oriented 相当以上」は、以下の式で表される。

- ・ 事務所等、学校等、工場等 : BEI (再生可能エネルギーによる削減量を含めない) ≤ 0.6
- ・ 上記以外 : BEI (再生可能エネルギーによる削減量を含めない) ≤ 0.7

※3 $BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量 (空調、換気、照明、給湯、昇降機) の合計}}{\text{基準一次エネルギー消費量 (空調、換気、照明、給湯、昇降機) の合計}}$ — エネルギー利用効率化設備 (再生可能エネルギー等) による削減量

※4 「建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進その他の建築物の低炭素化の促進のために誘導すべき基準」に示す建築物に係るエネルギーの使用の合理化の一層の促進のために誘導すべき基準

<p>公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）の改正（令和元年6月14日）を受けた、官庁営繕事業に係る設計業務等の取組は以下のとおり。【ポイント：主な項目に対する取組を整理。赤字が改正後の取組。】</p>	
<p>主な項目</p> <p>【業務発注段階】</p> <p>① 予定価格の適正な設定</p> <p>② ダンピング受注の防止</p> <p>③ 履行時期の平準化</p> <p>④ 適正な履行期間の設定</p> <p>⑤ 適切な入札契約方式の選択と技術的能力の審査</p> <p>【業務履行段階】</p> <p>⑥ 条件明示と適切な変更</p> <p>⑦ 履行状況の確認</p> <p>⑧ 情報通信技術（ICT）を活用した生産性向上</p> <p>【発注者間の連携】</p> <p>⑨ 業務実績及び成績評価結果の相互活用</p> <p>⑩ 発注者の支援</p>	<p>品確法・基本方針・運用指針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履行の実態等を的確に反映した積算を行う ・最新の業務履行の実態等を踏まえて積算基準を見直す ・適切に低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定する ・計画的な発注、繰越明許費や債務負担行為の活用により、実施の時期の平準化を図る ・労働条件が適正に確保されるよう、適正な履行期間を設定する ・技術的に高度又は専門的な技術が要求される業務等においてはプロポーザル方式により技術提案を求める ・若手技術者の登用等も考慮する <p>官庁営繕の取組</p> <p>※赤字は品確法改正R1.6.14以降の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「官庁施設の設計業務等積算基準及び同要領」制定（H21.4、H31.2改定） ○「低入札価格調査基準」設定（H19.4～） ○「働き方改革に配慮した公共建築設計業務委託のためのガイドライン」作成（R2.10） <ul style="list-style-type: none"> ・適正な履行期間の設定 ・履行時期の平準化と適切な業務発注 ○原則全ての新築設計業務におけるプロポーザル方式の採用（H6.6～）（※） ○「建築設計業務委託の進め方」作成（H30.5） ○若手技術者の配置促進の取組の試行（R1.7～） ○「官庁施設の企画書及び企画書対応確認書の標準的書式」制定（H27.3） ○「建築設計業務等変更ガイドライン（案）」作成（R2.3） ○「働き方改革に配慮した公共建築設計業務委託のためのガイドライン」作成（R2.10）[再掲] <ul style="list-style-type: none"> ・手戻り防止のための設計業務プロセス管理 ・業務環境の改善と生産性向上 ○設計から施工、維持管理段階までの一貫したBIM活用に向けた試行（R3.4～） ○「官庁営繕事業におけるBIMモデルの作成及び利用に関するガイドライン」改定（R4.3） ○「官庁営繕事業におけるBIMのワークフロー」「設計業務工事にかかるER（例）」作成（R4.4～） ○PUBDISによる業務実績及び成績評価結果のデータベース化と発注者間での情報共有（H7～（評価結果はH24～）） ○成績評価の標準化と評価結果の相互利用の促進（H24～） ○「発注者支援業務事例集」作成（H19.5、最終更新H30.5） ○「発注者支援業務等業務委託様式事例集」作成（R1.6） <p>※「知的財産推進計画2020」（R2.5.27知的財産戦略本部決定）において、「『公共工事の品質確保の促進に関する法律』等を踏まえ、建築設計業務など品質を適切に評価することが必要な業務については、質的な評価により設計者を選定することを徹底する。そのうえで、発注者の取組状況などを踏まえ、必要に応じ、品質を評価すべき知的・創造的業務の明確化など会計法、地方自治法などに基づく公共調達制度や運用の見直しを検討する。」と記載されている。</p>